

熊本大学大学院 社会文化科学教育部

Kumamoto University Graduate School of Social and Cultural Sciences 2020

もう一歩先の、自分へ

Message

熊本大学大学院社会文化科学教育部長 隈元 貞広

理念・目的

社会文化科学教育部では、現代社会において、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的とします。

地域、社会、世界がますます複雑化し、グローバルな通信技術が加速度的に進歩していく現代、複雑な相互関係また多様性の中での共生の在り方がこれまで以上に問われています。そんな中、人間と社会の諸相・諸関係について学び、研究する人文社会科学領域の重要性は大きくなるばかりです。熊本大学においてそれを教育・研究する場として本教育部があり、そのような場として最適な体制を整えるべく組織改編を行ってきました。直近では、2017年に大学院人文社会科学研究部が設置され、文学系・法学系教員及び教育学部の一部の教員がそこに所属する形になりました。それに伴って、2019年度から、これまでの研究科は大学院社会文化科学教育部へと改称され、研究部所属全教員及び教授システム学系教員が本教育部の教育に携わる体制となりました。また、前期課程の一部の専攻とコースの整備もなされ、先生方も新たな気持ちで臨んでいます。

皆さんは、これまで行ってきた自分の専門の勉強を本教育部でさらに発展・深化させ、論文として纏めるわけですが、その作業というのがなかなか容易ではなく、壁にぶつかることが多々あると思います。そんな時は、指導教員の先生と一緒に勉強している周囲の人たちと話し、議論して下さい。それがいい結果に繋がります。つまり、専門の勉強・研究をする中で「議論すること」もぜひ学んで欲しいと思います。イギリスでは、論文や本を書いて出す時、それを仕上げていく過程で複数の人にそれを読んでもらい、あえて反論や疑問をぶつけてもらって、議論を重ね、その反論や疑問に耐え得るものに仕上げていくというやり方をよくします。それによって論文の根拠や論理性、つまり説得力をより強いものにするというわけです。いいやり方だと思います。「議論する力」というのは、相手の言うことを聞き、理解し、自分に生かす、また自分の考えを述べ、理解してもらおう力であり、それはプレゼン力、またコミュニケーション力でもあります。専門性を深めていく中で培われるその力は、専門力と並んで、今後大いに生かされるものになると思います。

皆さんが本教育部で学び、研究することで生み出す成果、またその過程で身につけるものは社会が今後ますます必要とするものです。将来、それぞれのやり方でそれを生かし、国内外の地域や社会に貢献することを心から願っています。



CONTENTS

教育部長メッセージ	1
2019年度新設!	2
本大学院の特徴	6
修了までの流れ	8
サポート体制	10
進路・就職	12

博士前期課程

法政・紛争解決学専攻	14
現代社会人間学専攻	18
文化学専攻	22
教員一覧	26

博士後期課程

人間・社会科学専攻	30
文化学専攻	36
教授システム学専攻	40

入試情報/募集人員	43
授業料/FAQ/施設紹介/アクセス	44

熊本大学の人文社会科学系大学院が、生まれ変わりました！

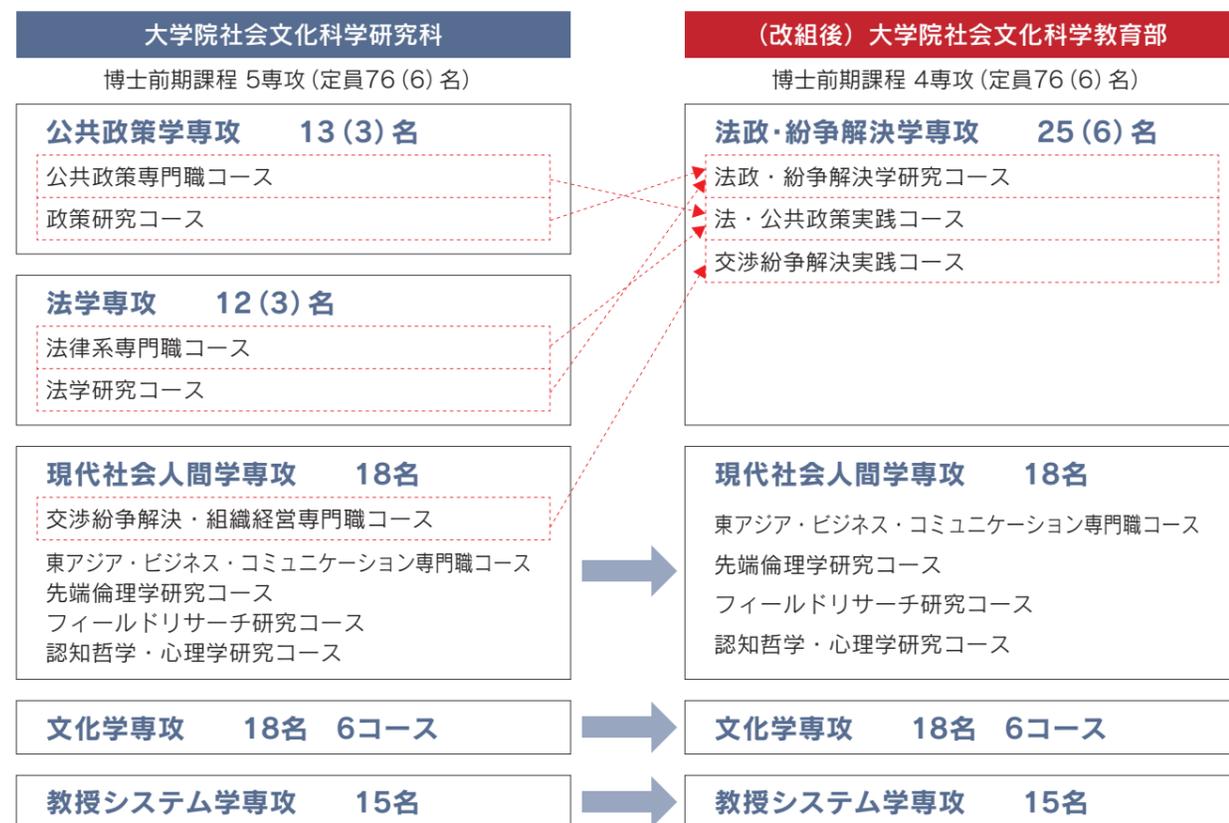
新しくなったポイント

1. 名称が新しくなりました

熊本大学では、学生や社会のニーズに応じた教育課程の編成を可能とすることを目的として、全学的な方針で、教育組織と研究組織を分離することを決定しました。そのため、平成29年度に大学院人文社会科学研究部を設置し、教員組織を同研究部に配置しました。さらに、学生が所属する教育組織であることを明確にするため、大学院社会文化科学研究科を、大学院社会文化科学教育部に名称変更しました。

2. コース編成が変わります

平成31年4月より、これまでの「公共政策学専攻」「法学専攻」に、これまで「現代社会人間学専攻」の一部であった交渉紛争解決・組織経営専門職コース（※）を加えて、新しい「法政・紛争解決学専攻」として生まれ変わりました。新しい「法政・紛争解決学専攻」の中には、研究者養成を目指す「法政・紛争解決学研究コース」と、高度専門職業人養成を目指す「法・公共政策実践コース」「交渉紛争解決実践コース」があります。大学院全体のコース編成の新旧対応表は、以下のとおりです。



※各専攻の入学定員の括弧書きの数字は標準修業年限を1年とする入学定員で内数です。
 ※交渉紛争解決・組織経営専門職コースは、交渉紛争解決実践コースと名称変更しました。

New <法政・紛争解決学専攻>

急速な少子高齢化、グローバル化、情報技術(IT)の進展、地方創生や地方分権改革のさらなる推進、産業技術の高度化等に伴い生じる多種多様な課題に的確に対応できる専門的知識とスキルを身に付けた研究者や高度専門職業人の養成及び社会人、とりわけ社会科学系人材の再教育のニーズが一層高まっています。

このようなニーズに対応した人材育成のため、熊本大学は、**法、公共政策、交渉紛争解決**に関する深い知識をバランスよく身につけることができる新しい教育プログラムが必要と考えました。そこで、本大学院では、従来の①公共政策学専攻、②法学専攻と、③現代社会人間学専攻の交渉紛争解決・組織経営専門職コースを統合して、社会科学分野の**法解釈、政策・制度論、交渉紛争解決**の3つの学問領域を総合する「法政・紛争解決学専攻」という教育プログラムをスタートさせることにしました。

専攻、コースを統合することによって、これまでの各専攻ごとに分散していた開講科目をすべて横断的に受講しやすくなり、従来の各専攻の高度な専門性を維持しながらも、専門を越えて、幅広く深い学習を可能にしました。また、従来、法学の中で一般的に教育されてきたスタンダードな訴訟による法的紛争解決のみならず、ADR(裁判外紛争解決手続)をはじめとする非訴訟的な紛争解決制度、紛争解決に至る交渉や対話、紛争解決の社会学、社会福祉学的な方法論等を総合的に学ぶことができ、社会の各層で生じる紛争の解決のための理論的考察能力、社会現象の分析能力及び課題解決能力を身に付けることができます。

具体的にこの専攻では、(1)法学、政治学、経済学、交渉紛争解決学の幅広く深い知識を有し、現代社会が抱える多種多様な課題に対し、実践的応用能力をもって対処することのできる**高度専門職業人**、及び、(2)それぞれの分野の基礎的研究の深化・進展を担う**研究者**を養成します。

History 大学院社会文化科学教育部の成り立ち

熊本大学の人文社会科学系の大学院は、大学院社会文化科学研究科として、平成14年4月に文学部・法学部の専門領域の上に学際的・総合的な独立研究科として後期3年博士課程が設置され、平成18年4月にはeラーニング専門家の育成を目指した教授システム学(修士課程)が新設されました。

平成20年4月からは、博士前期課程においては、これまでの社会文化科学研究科と文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)を再編統合し、従来型の研究コース(8コース)と教授システム学に加え、公共政策、交渉紛争解決・組織経営、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、文化行政・学芸員、英語教育等の専門職コース(7コース)を設置し、研究と高度職業人育成の両方を可能にまいりました。また、博士後期課程でも、高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の研究及び現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム学専攻」の3つの専攻が置かれてきています。

平成31年4月より、左記のような点で生まれ変わり、大学院社会文化科学教育部として、大学院がさらに進化しました。

新しくなった〈博士前期課程 法政・紛争解決学専攻〉

入学定員：25名（一般・社会人・留学生 合計）

概要

Q1. どんな人材を求めていますか？

社会の様々な課題に対して関心を持ち、実践面、理論面にわたる知識の獲得、調査分析能力の習得等を通じて、自ら課題解決のために実践的に取り組もうとする人あるいは研究を進めようとする人を求めます。

1. 司法書士・税理士・社会保険労務士などの専門職、公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事（国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等）、企業・医療機関・教育現場等の組織で紛争解決能力を活かした仕事に就くことをめざす人、あるいは、現在それらに従事していて専門的知識や理論的な課題解決能力を高めたい人
2. 現代の社会的課題に対して国際的視野を含めて研究を行うための能力を身につけたい人
3. 組織や地域社会などで高まる紛争解決（問題解決）・合意形成・協働のニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身につけ、実践できるリーダーをめざす人
4. 法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域の研究職をめざす人

Q2. どのようなコースがありますか？

専攻内には、下記の3コースを設置して、進路に応じたコース選択を可能にし、さらに各コース内にきめ細かなクラスタを配置して、具体的に希望する職業や専門分野に応じて最も適切で、過不足無くバランスの良い科目選択を行えるよう配慮しています。

法政・紛争解決学研究コース

幅広い視野とスキルを兼ね備え、国際的に通用する法学、公共政策学、紛争解決学の研究者としての基礎的研究能力を有する人材を育成します。

法・公共政策実践コース

国家、地方の上級公務員、外務公務員、士業国家試験等をめざす学生及び同業種で学び直しを希望する社会人、グローバル問題、財政問題、地域づくり、環境問題等に関心を持ち、関係団体への就職を目指す学生、同業種で学び直しを希望する社会人を対象としています。

法、公共政策に関する理論や法解釈力、政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を持ち、それらを実践に応用して、現代社会に生じる複雑多様化した法的公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる人材を養成します。

交渉紛争解決実践コース

公務員、専門職国家試験、企業就職を目指し、特に対話等による紛争解決や合意形成、協働の能力をもったスペシャリスト（ファシリテーターあるいはメディエーター）を目指す学生、及び上記の能力についての新しい学びを希望する社会人を対象としています。組織や地域社会において、対立・葛藤・紛争をより良い状態への変容の契機ととらえ、建設的に解決し、変容を支援する紛争解決のリーダーを養成します。

Q3. 入試は専攻内共通ですか？

入学試験は、専攻内共通ではなく、コースごとに、また受験生のバックグラウンド（一般、社会人、留学生等）や入試選択科目に合わせて、課されます。詳しくは、教務担当にお問い合わせください。また、受験前に、希望されるコースあるいは指導教員に事前にご相談されることをおすすめします。

入試情報ホームページ：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/daigakuinnyushi>

Q4. どんなカリキュラムですか？

- ① 初学者が履修する「基礎科目」 専攻分野についての幅広く深い理解を促すために、学部で専門科目として学んでいなかった人、留学生向けに、法学、公共政策学、経済学について基礎科目を選択科目として開設します。
- ② 3コースを横断する「基本科目」 法学、公共政策学、交渉紛争解決学の最も基本的な科目を専攻共通の選択科目として開設。従来以上に幅広い科目選択が可能になります。専攻全体を統括する基幹科目として「紛争解決学」を置き、法学、公共政策学、交渉紛争解決学のいずれの分野にも共通して適用可能な視点を提示します。
- ③ 進路に応じた「クラスタ制」 研究対象、将来の進路に応じて体系的に効率的に科目を履修できるように、クラスタ制を導入します。発展科目をクラスタとしてまとめ、入学当初から、自分が選択するカリキュラムについて全体像を理解した上で、過不足無く効率よく科目を履修できます。
- ④ エクスターンシップ 各分野における実務経験を通して大学院における学修成果を確認します。

開設予定科目

専攻	コース	教育プログラム	進路
法政・紛争解決学専攻	法政・紛争解決学研究コース	発展科目 法政・紛争解決学研究コース用クラスタ	博士後期課程 官公庁（院卒者試験） 外交官（企業の渉外担当など） 士業など資格取得 紛争ファシリテーター、消費者相談員など
	法・公共政策実践コース	基礎科目 法・公共政策実践コース用クラスタ	
	交渉紛争解決実践コース	発展科目 交渉紛争解決実践コース用クラスタ	

基礎科目

日本法基礎、公法基礎、民事法基礎、刑事法基礎、社会法基礎、公共政策学基礎、経済学基礎

基本科目

紛争解決学、法哲学、西洋法制史、法社会学、外国法、憲法、行政法、租税法、民法（財産法）、民法（家族法）、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、労働法、社会保障法、経済法、知的財産法、国際法、国際私法、政治学、政治思想史、行政学、外交史、国際関係論、地域政策、公共経済学、環境経済学、財政学、国際経済学、臨床倫理論、社会学方法論、地域社会論、医療・福祉社会論

発展科目

各コース内にクラスタ毎にクラスタ科目を設定しています。他のクラスタの科目も自由選択科目として履修できます。

法政・紛争解決学研究コース用クラスタ

【法学研究】 憲法演習 民法演習 刑法演習 法哲学演習 法社会学演習	【政治学研究】 公共哲学 行政学演習 日本政治外交史論 現代政治行政論 国際関係論演習	【経済学研究】 環境政策論 経済政策論 地域政策論 公共経済論 地方財政論	【紛争解決学研究】 公共紛争解決論 消費者紛争解決論 雇用紛争解決論 商事紛争解決論 民事紛争解決論
---	--	--	---

交渉紛争解決実践コース用クラスタ

【人間科学系専門職公務員】 憲法演習 少子高齢社会と法 高齢者財産管理と法 年金問題と法 刑事法実務（模擬裁判） 社会保障法務	【紛争変容ファシリテーション】 紛争変容の理論と技法 ダイアログ実践論 ダイアログ実践演習 ファシリテーション演習 ケース分析・フィールド演習
---	--

法・公共政策実践コース用クラスタ

【行政・法律職公務員】 憲法演習 行政法演習 行政学演習 公共紛争解決論 地方財政論	【財政問題】 租税法演習 現代政治行政論 行政法演習 地方財政論 公共紛争解決論	【外務公務員】 日本政治外交史論 国際法演習 国際関係論演習 国際経済学演習 グローバル環境政策論	【グローバル企業】 知的財産法演習 国際取引法演習 商事紛争解決論 アジア法 比較民事手続法	【グローバル問題】 グローバル環境政策論 国際法演習 経済政策論 憲法演習 国際関係論演習	【紛争変容ファシリテーションアドバンス】 交渉の理論と技法 平和構築の理論と技法 紛争解決と心理学 メディエーションの理論と技法 紛争解決と医療倫理
【まちづくり】 公共哲学 行政学演習 地域政策論 都市交通政策論 地域社会政策論	【環境問題】 公共哲学 環境政策論 経済法演習 公共紛争解決論 行政法演習	【争訟法務】 民事訴訟法演習 刑事訴訟法演習 商法演習 刑事法実務（模擬裁判） 民事法実務	【公共法務】 医療法務 公共紛争解決論 社会保障法務 災害と法 行政法演習 民事紛争解決論	【税理法務】 租税法演習 民法演習 経済法演習 労働法演習 年金問題と法	【中小企業法務】 中小会社法 雇用紛争解決論 商事紛争解決論 労働法演習 民事紛争解決論

本大学院の特徴



もう一步先の、自分へ。～学術知と実践知の融合による先端的な大学院に～

本大学院は社会のニーズに対応した柔軟な教育プログラムの編成と学術的協力による新たな教育研究領域の開拓を目指し、人文科学系分野と社会科学系分野を統合・再編し、自然科学分野、生命科学分野の協力も得て、人文社会科学系の区分制大学院として教育を行っています。
教育研究領域には、知識基盤社会のニーズ、地域に根ざしつつ世界に開かれた大学としての使命、総合大学として

の大学の知的資源等を踏まえて、それぞれに専攻を設けています。
各専攻が社会人主体の「専門職・実践コース」と学部卒業生が主体の「研究コース」を併せ持つことで、“学術研究”と“社会・経済”の接点となり、「実践から研究へ」「研究から実践へ」と双方向で刺激しあうことで、高度専門職業人養成と研究拠点形成の両目的に資するものとなっています。
本学は理論・実践対話型の先端的大学院といえます。多くの刺激の中で、もう一步先の自分を見つけてください。

専攻内に専門職・実践コースと研究コースを併設

各専攻内に、高度専門職業人の養成を主目的とする「専門職・実践コース」と研究者等の養成を主目的とする「研究コース」を設け、体系的履修を可能にするとともに、基礎的学術知を有する学部卒業生と実践知が豊富な社会人学生とが相互に刺激を与え合うような学習環境を設定しています。

社会人学生への柔軟な対応

学習条件が限られている社会人の学習ニーズに対応するため、専門職・実践コースを中心として、主に社会人を対象とする教育プログラムについては、在職のまま科目の履修、受講、研究指導が受けられるように、夜間・土曜開講、集中講義、eラーニングの活用など、柔軟な受講形態が可能となるように配慮しています。また、選抜方法においても社会人入試を設け、積極的な受入体制を整えています。



詳しくはP.11へ

大学院の構成

博士前期課程(修士課程)

専攻名	コース名
法政・紛争解決学専攻	法政・紛争解決学研究コース
	法・公共政策実践コース
	交渉紛争解決実践コース
現代社会人間学専攻	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース
	先端倫理学研究コース
	フィールドリサーチ研究コース
	認知哲学・心理学研究コース
文化学専攻	文化行政・学芸員専門職コース
	高校国語教員専門職コース
	英語教育専門職コース
	歴史学研究コース
	日本・東アジア文化学研究コース
欧米文化学研究コース	

博士後期課程

専攻名	領域名
人間・社会科学専攻	公共政策学領域
	法学領域
	交渉紛争解決学領域
	先端倫理学領域
	フィールドリサーチ領域
文化学専攻	認知哲学・心理学領域
	英語教授学領域
	歴史学領域
	日本・東アジア文化学領域
欧米文化学領域	

博士前期・後期課程

教授システム学専攻

充実したカリキュラム

各専攻内のコースごとに必修科目やコア科目として選択必修科目を配置し、教育の形式化を防ぐとともに体系的履修が可能となるようなカリキュラム編成となっています。また、「専門職・実践コース」が単なる実務教育機関ではなく、学術的基盤の上に専門的能力を高めていくものであることや、「研究コース」では実践知を踏まえた理論研究を目指していることから、開講科目の一定部分を共有できるように配慮しています。また、海外や学外から講師を招いてのセミナーやシンポジウムも豊富に開催されています。



修了までの流れ

本大学院では博士前期課程2年、博士後期課程3年でカリキュラムが組まれています。



博士前期

特別研究Ⅰ・Ⅱを含む30単位以上の修得が必要



- 学際的及び複合的領域での研究が可能となるよう、また、きめ細かな研究・学修指導を行うために複数指導教員制を採用しています。副指導教員は他専攻の教員が務めることもあります。
- 法政・紛争解決学専攻 法・公共政策実践コースには「1年在学コース」があります。6名以内に限りです。
- 職業を有し、就業中あるいは育児・介護等を行う必要のある学生は「長期履修制度」の申請ができます。未就学年数の2倍以内の年数(最長4年)の在学が可能です。その際の授業料支払総額は通常の2年間の修了者と同じになります。

(注1) 教授システム学専攻は、研究計画に関する研究発表会を実施します。
(注2) 教授システム学専攻は、2単位。

修了要件

特別研究Ⅰ及びコースごとに指定されている必修科目を含めて26単位以上を修得し、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すれば特別研究Ⅱ(4単位)が認定され、合計30単位以上で本大学院を修了することができます。

博士後期

14単位以上の修得が必要(教授システム学専攻にあつては16単位)
※2年修了時までに特別研究Ⅰを含む10単位以上の修得が必要

修得必要単位内訳 専門科目 8単位以上(教授システム学専攻にあつては10単位以上) / 総合演習 2単位 / 特別研究Ⅰ 2単位 / 特別研究Ⅱ 2単位



- 学生の履修及び研究についてきめ細かい指導を行うため、指導教員1人と副指導教員1人又は2人からなる複数指導教員制を組んでいます。
- 学生は、本課程に設定される「研究プロジェクト」又は学外の研究会・学会に積極的に参加し、研究発表・報告を行うよう奨励されます。
- 職業を有し、就業中あるいは育児・介護等を行う必要のある学生は「長期履修制度」の申請ができます。未就学年数の2倍以内の年数(最長6年)の在学が可能です。その際の授業料支払総額は通常の3年間の修了者と同じになります。

修了要件

3年以上在学し、所定の単位(14単位以上)(教授システム学専攻にあつては16単位以上)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。優れた研究業績を上げた者は、2年の在学で修了することもできます。ただし、本学又は他の大学院の修士課程又は博士前期課程を1年で修了した者は、本課程に2年以上在学しなければなりません。

サポート体制

学生支援

TA(ティーチング・アシスタント)制度

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験・実習・演習等の教育補助業務を行うことにより、教育訓練の機会を提供します。また、これに対する給与の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とします(平成30年は25名採用)。

博士後期課程奨学制度(KWS)

この制度は博士後期課程の学生をRA(リサーチ・アシスタント)又はTA(ティーチング・アシスタント)として雇用し、その対価として年間授業料の半額相当の経済的支援を行うものです。熊本大学における教育研究の活性化を図ることを目的として実施されます。

RAとは、大学が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図り、これに対する給与の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とするものです。

博士課程奨学金給付制度(KDS)

熊本大学博士課程における優秀な学生の確保及び教育研究活動の活発化を図ることを目的として平成22年度からできた制度です。

博士後期課程に在学する学生を対象に、学業成績及び学術研究活動において、特に優秀な成果を修めたと認められる学生に対して給付を行うものです。

短期留学支援

学生の国際的視野と学習・研究能力を高めることを目的として、学生の国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供し、支援します。平成30年度までは国際奨学事業として、年間10名程度の学生を支援しています。

授業料免除

学生全員を対象とした授業料免除制度があります。

平成30年度は授業料免除申請にのべ101名が申請し、全額免除が62名、半額免除が24名でした。

留学生への支援

本学のグローバル化の推進に寄与することを目的として、「グローバル教育カレッジ」が設置されています。大学院・学部へ進学する国費留学生を対象とした日本語・日本事情の教育を実施しています。また、留学生受入体制の整備充実や、修学・生活上の指導助言体制の確立を図るとともに、これらに関わる調査・研究活動や地域社会と留学生との交流を促進します。

さらに、海外留学を希望する学生に対する指導助言、情報提供も行っています。

社会人学生への対応

昼夜・土曜開講制度

社会人が入学後、正規の課程で容易に学習できるよう、平日の昼間だけでなく夜間(6限 18:10~19:40、7限 19:50~21:20)や土曜日にも授業や研究指導を行います。社会人学生の勤務・生活形態に応じた学習が可能となるように、履修方法、授業時間帯に配慮しています。

1年在学コース

博士前期課程の法政・紛争解決学専攻 法・公共政策実践コースに設けられたコースです。6名以内に限りませんが、申請に条件はありません。ただし、相当の努力を必要とします。

長期履修制度

本大学院では、職業を有していたり、育児・介護等の事情を有している等により、標準修業年限(博士前期課程2年・博士後期課程3年)を超えて一定の期間(博士前期課程最大4年・博士後期課程最大6年まで)にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを願い出た学生については、審査の上、許可することがあります。この制度の適用者は「長期履修学生」といい、当該学生の授業料支払総額は、標準修業年限による修了者と同じになります。

集中講義

主として社会人学生を対象に、3~5日に集中的に授業を受講することで、単位を取得できる科目も用意しています。

eラーニング

パソコンとインターネットを利用することで、どこからでも受講することのできる科目を用意しています。居住地や時間に左右されない授業形態です。

社会人大大学院教育支援センター

学生の多様な学習形態に対応した支援を行うため、社会人大大学院教育支援センターが設置されています。

主に社会人学生の勉学と学生生活を支援するため、夜間や土曜日も開室しています。

本センターでは、大学施設の利用支援、学習環境の整備、学習支援などを行っています。



進路・就職

■ 博士前期課程

進学支援

博士後期課程への進学を希望する学生には、進学へ対応した指導を行います。博士後期課程で行われるプロジェクト研究などへの参加も積極的にサポートします。

就職支援－就職支援課

民間企業でのビジネス経験者などをスタッフに交えた『就職支援課』では、学内で学部生・院生向けに様々な就職支援、キャリア支援の活動を行っています。一年を通じて試験対策講座やビジネス講座、企業説明会、模擬面接会などのイベントが開催され、就職活動をサポートしていますので、将来の方向性を考える機会として積極的に参加することを奨励しています。

取得できる免許・資格

○**教員免許状**
・中学校教諭又は高等学校教諭の一種免許状授与の所要資格（有効期限内のもの）を持っている方は、同じ免許教科が取得できる本教育部の専攻で所定の単位を修得し、修了すれば専修免許状の授与を受けることができます。

現代社会人間学専攻

中学校教諭の専修免許状（社会）、高等学校教諭の専修免許状（地理歴史）/（公民）

文化学専攻

中学校教諭の専修免許状（国語）/（社会）/（英語）、高等学校教諭の専修免許状（国語）/（地理歴史）/（英語）

○学芸員資格

・学芸員の資格を希望する方は、文学部の科目等履修生として学芸員資格に必要な単位を修得できる場合があります。詳細は人文社会科学系事務課文学部教務担当にお問い合わせください。

一般教育訓練給付制度

一般教育訓練給付金制度とは、雇用保険の一般被保険者（在職者）、又は一般被保険者であった方（離職者）が、厚生労働大臣の指定する講座（専攻又はコース）を修了した場合、ハローワークでの手続きにより、支払った教育訓練経費（入学金・授業料）の20%相当額（上限10万円）が支給されるものです。

※参考URL：厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou

対象：博士前期課程 法政・紛争解決学専攻、現代社会人間学専攻、教授システム学専攻

大学院修学休業制度

現職の教員（公立の小～高）が専修免許状を取得するため、国内外の大学院に在学する間、身分を保有したまま休業できる制度です。

※参考 URL：文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyuugyou/syuugaku

対象：現職の公立学校に勤務する教員、主に高校国語教員専門職コースや英語教育専門職コースの受験希望者

■ 博士後期課程

修了生の就職実績

大学教員（熊本大学、愛媛大学、岡山大学など）・大学非常勤講師・専門学校非常勤講師・高校教員・公務員などがあります。また、他大学や海外の大学に移り研究を続けている修了生や、海外の大学で教えながら研究を続けている修了生もいます。

◎日本学術振興会（学振）特別研究員について

本教育部では、日本学術振興会特別研究員への採用も支援しています。過去にも採用実績があり、研究者への道を歩んでいます。

◎日本学術振興会特別研究員制度－PD・DC2・DC1

「特別研究員」制度は優れた若手研究者に、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的として、大学院博士課程在学者及び大学院博士課程修了者等で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金を支給する制度です。

詳細は日本学術振興会HPをご参照ください。

URL：<http://www.jsps.go.jp/>

博士前期課程 （修士課程）

法政・紛争解決学専攻

法政・紛争解決学研究コース

法・公共政策実践コース

交渉紛争解決実践コース

現代社会人間学専攻

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース

先端倫理学研究コース

フィールドリサーチ研究コース

認知哲学・心理学研究コース

文化学専攻

文化行政・学芸員専門職コース

高校国語教員専門職コース

英語教育専門職コース

歴史学研究コース

日本・東アジア文化学研究コース

欧米文化学研究コース

※主な授業科目の中の科目については、令和元年5月1日現在のものです。変更になる可能性があります。

多様な社会の問題と向き合う



博士前期課程

法政・紛争解決学専攻

学位 修士(法学、公共政策学、学術)
入学定員 25名

アドミッションポリシー

社会の様々な課題に対して関心を持ち、実践面、理論面にわたる知識の獲得、調査分析能力の習得等を通じて、自ら課題解決のために実践的に取り組もうとする人あるいは研究を進めようとする人を求めます。

1. 司法書士・税理士・社会保険労務士などの専門職、公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事(国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等)、企業・医療機関・教育現場等の組織で紛争解決能力を活かした仕事に就くことをめざす人、あるいは、現在それらに従事していて専門的知識や理論的な課題解決能力を高めた人
2. 現代の社会的課題に対して国際的視野を含めて研究を行うための能力を身につけたい人
3. 組織や地域社会などで高まる紛争解決(問題解決)・合意形成・協働のニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身につけ、実践できるリーダーをめざす人
4. 法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域の研究職をめざす人

法政・紛争解決学研究コース

国際的に通用する法学、公共政策学及び紛争解決学の研究者としての基礎的研究能力を育てます。

幅広い視野とスキルを兼ね備えた、国際的に通用する法学、公共政策学及び紛争解決学の研究者として、基礎的研究能力を有する人材を育成することを目的としています。

紛争解決の様々な局面を、従来おもに用いられてきた訴訟による法的紛争解決のみならず、ADRを始めとする非訴訟的な紛争解決制度、紛争解決に至る交渉や紛争解決に関連した社会学等を総合的に学修することにより、社会の各層で生じる紛争の解決のための理論的考察能力、社会現象の分析能力及び課題解決能力を備えた人材を養成します。

本コースの特色

①紛争解決学を軸とする、法学、公共政策学の新しい視角を育てる

従来の理論的な法学、公共政策学の研究に、現実の問題解決に必須の「紛争解決」という視点を提示する「紛争解決学」を組み込んだカリキュラムにより、理論、実務双方を視野に入れた研究者の育成を目指します。

②充実した法学、公共政策学の基本科目群と多彩な発展・展開科目群

基礎法学、解釈法学、政治学、経済学、紛争解決学の広範な科目を提供することにより、多様な研究対象に対応します。

③クラスター制を採用した効果的で汎用可能なカリキュラム

研究分野に応じて最適な科目を選択可能なクラスター制により、学修・研究の全体像を理解しながら効果的な履修ができます。

クラスターと主な授業科目(詳しくはP.5へ)

- 法学研究クラスター
(憲法演習、民法演習、刑法演習、等)
- 政治学研究クラスター
(現代政治行政論、公共哲学、国際関係論演習、等)
- 経済学研究クラスター
(経済政策論、地域政策論、地方財政論、等)
- 紛争解決学研究クラスター
(公共紛争解決論、雇用紛争解決論、商事紛争解決論、等)

2019年度 法政・紛争解決学研究コース 1年 韋 一帆



私は母国で法学部を卒業しました。さらに法の国際的視野を広げようと考え、国際法学に関する体系的で高度な専門知識を得ることが自分の能力の洗練にとっても実に有益であると思い、現在国際法研究を専攻として、法政・紛争解決学研究コースに在籍しています。

本コースでは、個人の研究志望に適合する複数のクラスター科目が開講され、ほかの多様なカリキュラムも設置されています。先生方が丁寧にご指導をくださり、特に自主的思考や実証分析などの総合的な研究能力の養成が重視されています。

院生の生活は毎日充実しており、多彩な学外活動に積極的に参加する一方で、勉強において中国語、日本語、英語の能力を活用しながら、多角的な視点から課題分析をするのは一年生の私にとって非常に楽しいことです。もちろんこれは最初の一步ですが、将来国際法学の研究者になる目標へ努力していきます。

2019年度 法政・紛争解決学研究コース 1年 陳 正祥



私は、発達障害者への取調べについての「合理的配慮」を研究したいと思い、中国において、約5年の仕事の経験を経て、社会文化科学教育部に入学しました。

本コースでは、先生方から丁寧にご指導していただき、専門分野や課題に関する数多くの知識を習得できます。また、留学生として、日本と中国の刑事法の異同に気づかされ、その発展や優劣を比較することもあります。

将来、発達障害者に対する刑事政策の研究者になることを目標として、刑事政策を中心として勉強していますが、日本語や英語も勉強しています。今、そのような環境で学んでいることには嬉しさを感じつつ、目の前の課題を解決する能力を身につけられるように努めています。



2019年度 法政・紛争解決学研究コース長 中内 哲

このコースは、大学をはじめとする高等教育機関等で法(律)学系の研究職に就くこと、あるいは、法(律)学に関わる基礎的な研究遂行能力・論文作成能力を身につけ社会で貢献することを旨とする学生を対象としています。教職員一同、専門領域に対する深い学識に関連領域の学修も重ねた本コース学生が、複雑な社会で生じる諸問題を拘り定規でなく合理的に分析し、それへ対処できる力を発揮できるよう全力を尽くします。

現代社会に生起する複雑多様化した法的公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる人材を育成します。

国家、地方の上級公務員、外務公務員、士業国家試験等を目指す学生及び同業種で学び直しを希望する社会人、グローバル問題、財政問題、地域づくり、環境問題等に関心を持ち、関係団体への就職を目指す学生、同業種で学び直しを希望する社会人を対象としています。法、公共政策に関する理論や法解釈力、政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を持ち、それらを実践に応用して、現代社会に生起する複雑多様化した法的公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる人材を養成します。

本コースの特色

①実務に応用可能な、法学、公共政策学の多様な科目を総合的に学べる

法学、公共政策学、紛争解決学に関する多様な科目を、目的に応じたクラスター制のもとで過不足なく効率的に学べます。

②社会人にも配慮した柔軟な履修モデルと時間割

長期履修や1年在学制度、夜間、週末開講など、社会人に配慮した履修モデルと時間割を設定しています。

③留学生、法学部出身者以外にも配慮した日本法、日本の公共政策に関する基礎科目群

法学、政治学、経済学分野の基礎科目と日本法入門、公共政策入門など日本の法制度、政治制度についての知識が十分でない留学生および法学部以外の学部の卒業者に配慮した科目を設置して大学院教育への円滑な導入を図ります。

クラスターと主な授業科目(詳しくはP.5へ)

- 行政・法律職公務員クラスター(憲法演習、行政法演習、行政学演習、等)
- 財政問題クラスター(租税法演習、現代政治行政論、地方財政論、等)
- 外務公務員クラスター(国際法演習、国際関係論演習、等)
- グローバル企業クラスター(国際取引法演習、知的財産法演習、等)
- グローバル問題クラスター(グローバル環境政策論、経済政策論、等)
- まちづくりクラスター(公共哲学、地域政策論、等)
- 環境問題クラスター(環境政策論、行政法演習、公共紛争解決論、等)
- 争訟法務クラスター(民事訴訟法演習、刑事訴訟法演習、等)
- 公共法務クラスター(医療法務、社会保障法務、災害と法、等)
- 税理法務クラスター(租税法演習、経済法演習、年金問題と法、等)
- 中小企業法務クラスター(中小会社法、労働法演習、等)



2019年度 法・公共政策実践コース長 紺屋 博昭

専門職試験に合格し開業してみたものの、定型業のトレースに飽きたらぬ士業社会人専門家のみなさま。もっと広くそして深く詳しく今後の仕事を進めるにあたり、高度専門知の獲得と実践かつ具体知への橋わたしの技法を、新しい大学院で習得しませんか。

2019年度スタートの「法・公共政策実践コース」は、士業社会人専門家として活躍中のみなさまを重要なマーケットターゲットと定め、実務に貢献する専門知と、実践知の研究に役立つ環境を新しい大学院で提供します。雇用保険被保険者向け「教育訓練給付制度」の対象講座として指定を受けておりますので、該当される勤務士業のみなさまもお勤めしながらの通学と学費支援が可能です。

組織や地域社会での対立・葛藤・紛争に建設的に取り組み、未来をつくるリーダーを育成します。

本コースでは、組織や地域社会において、対立・葛藤・紛争をより良い状態への変容の契機ととらえ、建設的に解決し、変容を支援する解決のリーダーを育成します。公務員・専門職・企業人にとっても、対話等による紛争解決・合意形成・協働のスペシャリスト(ファシリテーターやメディエーター)の能力を持つことの価値は増えています。

本コースは、公務員試験・専門職国家試験・企業就職をめざす学生、及び上記の能力についての新しい学びを希望する社会人を対象としています。

本コースの特色

①日本初そして唯一の対話等による紛争解決学の大学院プログラム

個人、関係性、グループ、組織、地域、国家間、環境等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立を連続性の中でとらえ、それらを解決し、よりよい状態への変容を支援する紛争解決のリーダーを育成する日本で唯一の大学院プログラムです。

②社会人も対象とする実務重視の教育

現場での経験を持ち寄り切磋琢磨する教育を取り入れ、また社会人が受講しやすいように授業の開講時間については平日夜や週末等も含めて柔軟に対応しています。

医療従事者、学校教員、企業人、行政職員、家裁調停委員、紛争ファシリテーター、消費者相談員、司法書士など様々な分野の学生が学んでいます。

③体験型学習とケース検討で紛争解決の実践能力を2年間でマスター

紛争・葛藤・対立とその解決についての理論教育のみならず、分析し、介入計画を立て、実践し、評価する実務的な能力をともに徹底教育します。卒業後に、ADR(裁判外紛争解決手続)の専門家、紛争解決や対話のファシリテーター・メディエーター、交渉力と紛争解決マインドを持った組織経営人となる人材を育成します。

クラスターと主な授業科目(詳しくはP.5へ)

- 紛争変容ファシリテーションクラスター
(紛争変容の理論と技法、ダイアログ実践論、ケース分析・フィールド演習、等)
- 紛争変容ファシリテーションアドバンスドクラスター
(交渉の理論と技法、紛争解決と心理学、メディエーションの理論と技法、等)
- 人間科学系専門職公務員クラスター
(少子高齢社会と法、年金問題と法、高齢者財産管理と法、等)



2019年度 交渉紛争解決実践コース長 森 大輔

現代においては、社会の複雑化や個人の多様化が進むなかで、「紛争」(もめごと、葛藤、対立)が起りやすくなっています。国際関係から、企業活動・行政・教育・医療などの現場、同僚・隣人・友人・家族との関係まで、生じる紛争にどう向き合っていくかが重要になりつつあります。本コースでは、高まる紛争解決(問題解決)・合意形成・協働のニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身につけ、実践できるようになることをめざします。

2019年度 交渉紛争解決実践コース(交渉紛争解決・組織経営専門職コース 2年) 清水 潔



私は社会人学生として、医療現場におけるコミュニケーションの促進と組織間対立を回避し患者安全を高めるためのプログラムをテーマに日々研究、論文執筆に励んでいます。普段は病院の医療安全管理者として組織マネジメント業務に奔走しながら、大学院では平日夜間や土曜・日曜に開講される授業、ワークショップ、ゼミなどに参加し充実した毎日を送っています。

本コースのこうした恵まれた履修環境によって学業と仕事を両立させ、ここで学びをすぐに現場で応用実践することができています。また優れた学内講師のみならず分野ごとに第一線で活躍される学外講師から多様な学びを得られることも魅力のひとつです。ぜひ本学で紛争解決ができる組織リーダーと一緒に目指しましょう。

2019年度 交渉紛争解決実践コース(交渉紛争解決・組織経営専門職コース 2年) 三嶋 千尋



本コースでは、紛争解決学の論理的な考え方を学ぶことは勿論ですが、ファシリテーションやコーチングなど多様化する社会で必要とされるコミュニケーションスキルを実際に社会の紛争や課題を解決している実践家の先生方から学ぶことができるのが大きな強みと感じています。

また本コースには、平日夜や週末に講義が開講されているため経験豊かな社会人院生が多く在席しており、社会や組織の中で夫々の学生が実際に直面し抱えている紛争や葛藤を事例として学び合えます。自分の所属している組織の考え方にとらわれず物事を幅広い視野で捉えること、多様な価値観を理解し、紛争や葛藤を解決する糸口を学生同士が学びながら見つけることができる環境は大きな魅力であり、本コースで出逢う先生や院生、そして卒業生からの学びは実社会で課題にあたった際に道しるべとなってくれます。



社会と人、人と人をつなぐ。

博士前期課程

現代社会人間学専攻

学位 修士(文学、法学、学術)
入学定員18名

アドミッションポリシー

人文・社会に関わる学術領域の研究手法あるいは学際的な研究方法を身につけることにより、人間や社会における現代の諸問題を理論的、実践的に解決したい人を求めます。

1. 東アジア地域におけるビジネスの現場で、日中の相違から生じる諸問題を解決しスムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身につけ実践できる職業人をめざす人
2. 現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それを実践や研究に活かす能力を身につけることをめざす人
3. フィールドワークを主とした調査方法論に基づき、国内外の社会文化的、言語的、地理的諸現象を実証的・論理的に研究することをめざす人
4. 認知という枠組みから人間を理解する哲学や心理学の方法を通じて、現代社会の実践的問題に対して合理的・客観的に対処する能力を身につけたい人

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース

中国人留学生のためのビジネス・コミュニケーションコース。日中ビジネスのプロフェッショナルを育てます。

本コースの特色

- ①ストレートマスター
中国・台湾等の大学で日本語専攻の学部教育を修了した学生は、研究生・科目等履修生などを経ることなく、本コースに進学することができます。日系企業などに勤務経験のある学生は日本企業文化への理解を深め、スキルアップにつながります。
- ②実践型教育の重視と多様な授業形態
ビジネスの現場に直結した内容を幅広く学ぶことができます。また、ワークショップ型演習、プロジェクト研究、リサーチペーパー作成など、多様な授業形態によって学生の学ぶ意欲に応えます。
- ③高度な日本語能力の育成
「日本語文書作成演習」を通じ、日本語を書く力を高めるとともに、少人数の対面型教育により日本語を聞き取る力・話す力を向上させます。また、中国人学生と日本人学生が同じ教室で学び議論していきける授業を提供していくことで、日常的に日本人との交流の輪を広げていくことができます。

2019年度 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース 1年 顔麟鑑



私は日中関係に関する問題にもっとも関心があります。日中関係は歴史認識をめぐる対立や、産業競争などの問題がありますが、未来に日中友好関係を保つためには、やはりより多くの人が互いに相手国に対する理解、認識を深めることが大切だと考え、両国の文化的、政治的な知識をより深く理解するために、今年4月に東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コースに進学しました。
本コースの勉強を通して、中日両国をはじめ多くの国際社会や文化に関する知識を得ると同時に、各国の文化や国際関係に対する見方も深まり、違いを尊重して、理解することができると思います。私はこの2年間で、修士号の取得を目指して頑張っていきたいと思いません。修了後は、日中友好に貢献できる仕事に就きたいです。

主な授業科目

- 必修科目 日中比較社会論、日中比較文化論、日中比較経営論、東アジア現代経済論、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 プロジェクト研究、ワークショップ型演習、異文化間コミュニケーション演習、日本語文書作成演習



2019年度 東アジアビジネスコミュニケーション専門職コース長 渡辺 直士

日中両国の関係は21世紀の現在、難しい段階に入りつつあると言えます。すなわち、改革・開放以降の中国の目覚ましい経済発展により、有史以来初めて日中両国の国力は均衡化しつつあります。そのような中で政府・民間レベルともどのように両国の関係を構築していくかについて、当惑しているのが現状です。本コースではそのような両国間のギャップを埋めるべく、多彩な授業を通して広い視野と高度な専門的知識を身につけることを目的としています。

先端倫理学研究コース

現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それに対処しうる能力を養成する

本コースの特色

- ①多様なカリキュラム
国内に類例がない質・量を誇る教師陣による、生命倫理、環境倫理、ビジネス倫理、情報倫理、技術者倫理、脳神経倫理等の応用倫理の諸部門と医療社会学にわたる授業科目を揃えています。
- ②理論と実践の両面からの研究
社会調査能力と文献読解力を基盤に、先端倫理学を研究します。ケーススタディとディスカッションを重視し、現代の倫理的問題の具体像を捉え、その本質の解明と可能な解決策を検討していきます。
- ③国内外の最先端の研究に触れる
毎年数回国内外の講師を招いて先端倫理関連のシンポジウム・セミナーを開いています。これらに参加することで最先端の研究に触れることができ、後期博士課程への進学にも十分な学力を身につけることが可能です。

2019年度 先端倫理学研究コース 1年 松崎 千香



倫理学では「脳死状態の患者から臓器を摘出してもよいか」といった現実的な問いから「道徳は主観的なものか、客観的なものか」といった抽象的な問いまで多様な問題が論じられますが、私は主に後者のような問いを扱う、メタ倫理学という分野での研究を進めています。日々の授業では、そうした問題を巡ってなされてきた様々な議論を学ぶことで、漠然とした問いを洗練させ、論点を整理して問題を明確化する力を身につけています。また少人数の授業での議論においては、相手の意見をよく理解したうえで自分の考えをクリアに、かつ説得力ある仕方でも述べることが求められるため、試行錯誤しながら自分の能力を高めることができ、自信につながります。

主な授業科目

- 必修科目 生命環境倫理論Ⅰ※、現代倫理論※、医療福祉社会論※、深層心理論※、先端倫理学購読※、先端倫理調査研究、プロジェクト研究、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 臨床倫理論、現代先端倫理論、生命環境倫理論Ⅱ

(※を付した科目から3科目選択して必修)



2019年度 先端倫理学研究コース長 立花 幸司

現代社会では、先端医療技術や情報化社会などの進展によって、様々な場面で倫理的問題が生じています。それに伴って、そうした問題を理論的・実証的に捉え、それに対処しうる能力が要請されています。先端倫理学研究コースでは、倫理学基礎理論と調査研究などを有機的に関連させることで、医療や政策立案の現場の要請に本格的に応え、先進的な応用倫理研究を可能とするプログラムを提供しています。

フィールドリサーチ研究コース

国内外の活動領域を様々な「フィールド」から読み解いていくことで、現代社会の実態を正確に捉える能力と批判力を養成する

本コースの特色

①実践的な研究方法を身につける

各専門領域の基礎的な考え方を学び、フィールドリサーチ実習およびプロジェクト研究を通して実践的な研究方法を習得します。フィールドリサーチに関する体系化されたカリキュラムも研究をサポートします。

②自立した研究者として

教員が中心となって行うプロジェクト研究の一員としてフィールドリサーチを実践することで、専門的知識と技術に加えて、自立した研究者としての意識の確立を目指します。

③研究深化への環境整備

学外の研究者とも交流可能なセミナーなどの参加、あるいは国内外の学会での研究成果の発表を促し、学問的刺激により研究がさらに深化するように指導します。

2019年度 フィールドリサーチ研究コース 1年 原田 未来



私は、卒業論文で「小学生が地域の災害リスクをどの程度認知しているか」という研究を行いました。その中で、人々の防災・減災意識についてより密度の高い研究を行いたいとの思いが強まりフィールドリサーチ研究コースに入学しました。今後は、災害の記録・伝承としての意義をもつ「災害碑」について調査・解析する予定です。

本コースでは、先生方の丁寧なご指導のもと、フィールドワークを行うための事前準備から観察の視点、分析技術まで専門的に学ぶことが出来ます。また、国際色豊かなゼミ生と学ぶことで新たな視点を得られとても刺激になっています。人的にも設備的にも充実した環境で、研究に取り組むことができています。

主な授業科目

●必修科目

フィールドリサーチ方法論、現代言語理論※、社会文化理論※、地域科学理論※、フィールドリサーチ実習Ⅰ(社会文化調査実習)*、フィールドリサーチ実習Ⅱ(言語調査実習)*、フィールドリサーチ実習Ⅲ(民俗調査実習)*、フィールドリサーチ実習Ⅳ(地理調査実習)*、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ(※を付した科目から1科目選択して必修、*も同様)



2019年度 フィールドリサーチ研究コース長 鹿嶋 洋

本コースは、フィールドで調査・観測などによって収集する情報・資料に基づき、現実世界の諸事象を実証的・論理的に研究することを志す学生を歓迎します。特定の専門領域を深く学修しつつ、同時に周辺領域へ視野を広げることが、豊かな学問的成果をもたらすこととなります。本コースでは、様々な専門領域の教員の指導によって深い専門性と幅広い知識をともに修得できるようにカリキュラムを編成しています。

認知哲学・心理学研究コース

哲学あるいは心理学を深め、人間の諸問題を論理的・実証的に解決する能力を養成する

本コースの特色

①読解等、基盤的な能力の形成

欧文の学術文献を批判的に読解する能力を育成するための演習形態の授業を開講します。さらに、哲学に重点を置く学生には哲学思考と文献読解の基礎を修得させ、心理学に重点を置く学生には実験心理学の方法論を修得させます。

②創造性を高めるための教育方法

批判的ディスカッションと院生個々の研究テーマについての個別指導を重視します。本研究コースのねらいとする概念的論議と実証的研究との相互参照・協働を図るための科目を導入し、従来にはない発想の展開を促進します。

③学際研究・教育

大学院先端科学研究部等の教員による脳科学や計算機科学関連授業を開講し、研究視点を広げ深めます。

④学外・国外の機関との連携

共同研究者などを中心に学外・国外の研究者を招聘してセミナーなどを行い、学生が学問的刺激を受ける機会を増やし、研究に対する意欲を高めます。

2019年度 認知哲学・心理学研究コース 2年 堀田 龍玄



私は他大学でドイツ語および理論言語学を学んだのち、元来の哲学的関心であった認識論を研究するために本学大学院へ入学しました。

現在、認知哲学と論理学および論理哲学の思想と議論に触れながら、ことばは世界とどのように関わっているのだろうかという問いを中心なテーマとして、ラッセルやウィットゲンシュタインといった哲学者の思想の道筋を辿りながら、みずから考え、先生の指導のもと研究に取り組んでいます。

本コースでは、少人数での議論のなかで、異なる観点からのアイデアやアドバイスを身近に受け取ることができます。また、こぢんまりとした演習室のみならず様々な場所で哲学的な議論を経験する機会もあり、日々の生活を知的な刺激で充たしています。

主な授業科目

●必修科目

認知科学論、認知現象論※、言語哲学研究※、知覚心理学特論※、認知心理学特論※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ

●その他主な科目

心の哲学研究、実験心理学特論(※を付した科目から1科目選択して必修)



2019年度 認知哲学・心理学研究コース長 大辻 正晴

哲学あるいは心理学のどちらかの方法に軸足を置いて研究しつつ、認知科学の諸領域の研究成果も参照して、より視野の広い枠組みから人間を理解することを目指します。さらに、このようにして基礎理論に裏づけられた確かな方法を身につけることで、科学技術の高度化や社会システムの複雑化にともなって生じた現代のさまざまな問題にも合理的かつ客観的に対処する能力を育てます。

社会文化科学教育部進学説明会・セミナー・シンポジウム

社会文化科学教育部では、進学説明会のほか、数々のアカデミックなセミナー・シンポジウムを行っており、その一部を紹介します。

2019年度開催予定

社会文化科学教育部進学説明会

日時：第1回 2019年7月24日(水) 17:00~18:30
第2回 2019年10月19日(土) 14:30~16:30

・教育部・入試の概要説明、大学院生・修了生からのメッセージ、領域・コース別相談会を行います。



進学説明会2018の様子

英語教育セミナー

日時：2019年10月5日(土) 13:00~

2018年度開催実績

2018年5月29日 先端倫理学研究セミナー

「プライマリ・ケアにおけるケアとは何か」

2018年9月1日 英語教育セミナー

「小中高を通じた英語教育の展望と課題
—主体的・対話的で深い学びを具現化する授業改善と教師の在り方を中心に—」

2018年7月18日 ランチャイムセミナー

「卒業後の進路としての熊本大学大学院」

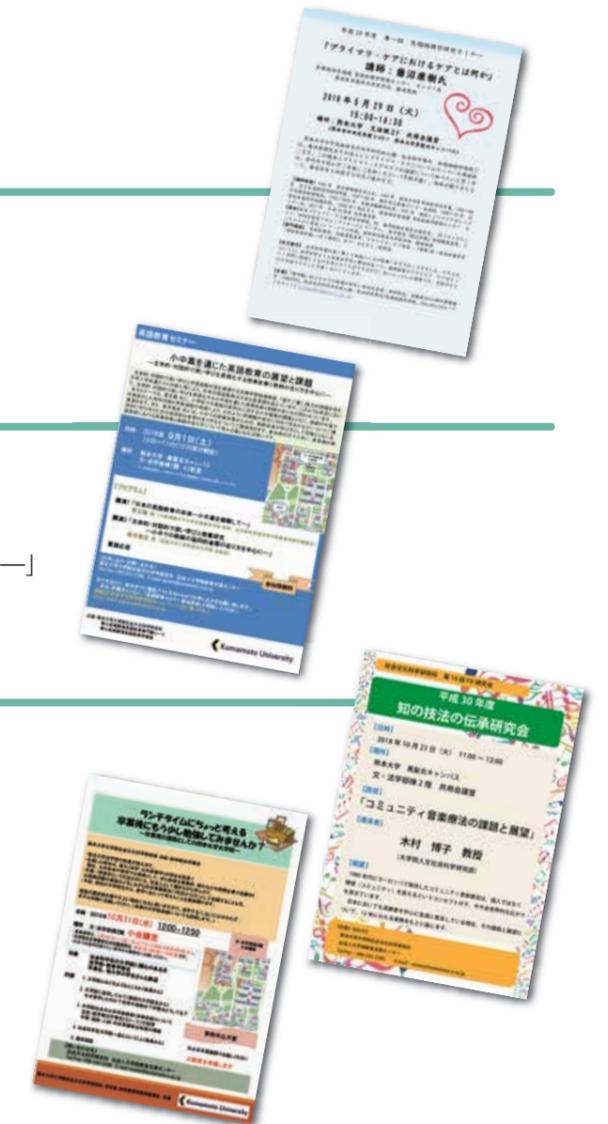
2018年10月23日 平成30年度 知の技法の伝承研究会 (社文研FD委員会主催)

「コミュニティ音楽療法の課題と展望」

2018年10月31日 ランチャイムセミナー

「卒業後の進路としての熊本大学大学院」

2018年11月10日 社会文化科学教育部進学説明会2018





過去を学び、未来をつむぐ。

博士前期課程

文化学専攻

学位 修士(文学、学術)

入学定員18名

アドミッションポリシー

歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学の諸領域において、学術的知見を基盤として、高度かつ実践的能力を修得し、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる人、およびそれぞれの学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を育成することを目標としています。このような観点から、本専攻は次のような人を求めます。

1. 地域の歴史や文化に根ざした文化行政・博物館学芸員のエキスパートをめざす人
2. 日本語日本文学・中国語中国文学の学術的成果を礎に、授業に広がりや深みを与える国語教員をめざす人
3. 高度な理論と実践力を兼ね備えた、現場での英語教育改善で先進的役割を担える専門職をめざす人
4. 高度の史料読解力を基盤に、歴史事象を主体的に研究するスキルを身につけることをめざす人
5. 東アジアの言語・文学・民俗について専門的にかつ広い視野に立って東アジア文化研究をめざす人
6. 英語やドイツ語やフランス語の高度な能力を培い、言語・文学研究や国際交流などの専門家をめざす人

文化行政・学芸員専門職コース

地域の歴史や文化に根ざした文化行政・博物館のエキスパートを養成する

本コースの特色

①目的に応じた教育プログラム

共通教育プログラム(文化財保護論、文化行政特論、博物館経営論特論、地域博物館演習)と専門教育プログラム(日本史・考古学・民俗学の専門科目、インターンシップ、特別研究)を組み合わせた選択幅の大きいカリキュラムを編成します。目的に応じて行政分野に関連する科目を中心に学ぶことも、学術分野に重点を置いて学ぶこともできます。

②文化行政のスペシャリストを育てる特長あるカリキュラム

カリキュラムの特長は、まず「文化財保護法」の体系的理解を進めることを挙げることができます。次に、文化庁記念物課の主任文化財調査官の経験を持つ人材等を非常勤講師として招聘することで、現在の文化行政の問題点を提示し理解した上で、地域において専門を活かした文化行政に携われる人材を育てているカリキュラムを用意しています。

③社会人・進学生に対応した授業形態

・社会人学生(主として文化財行政担当部局、博物館等に在籍している社会人) 夜間開講・集中講義を組み合わせ、基本的に1年次で必要な単位のほとんどを修得可能にし、2年次は主に論文執筆に専念できるよう配慮します。

・学部からの進学生(主として日本史学・考古学・民俗学分野を専攻する学生) 1年次に理論・調査法等の学術分野を学び、2年次に企画及び展示技術を体験し、将来専門職に就いた時に必要とされる知識と実務経験を積むことができます。

文化行政・学芸員専門職コース 平成30年度修了 宮崎 康平



私は学部生の時により専門的なことを学びたいと思い、熊本大学の文学部からこちらのコースに進学しました。文化行政・学芸員専門職コースでは博物館などの文化施設で働くための専門知識や技法を学びました。また、日々の授業は海外からの留学生や他コースの学生と一緒に受けることが多く、多様な視点から意見を聞くことができ、とても良い刺激になりました。私は民俗学を専攻し、遊びや遊び道具の変遷について研究し、修士論文を提出しましたが、先生方も大変丁寧に指導して下さったので安心して研究を進めることができました。授業やゼミ、研究と充実した生活を送った経験は、今の仕事にもとても役立っていることを実感しています。

主な授業科目

- 必修科目 文化財保護論、文化行政特論、博物館経営特論、地域博物館演習、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 民俗学実習、日本考古学、日本近代史論、地域資料論、インターンシップなど



2019年度 文化行政・学芸員専門職コース長 鈴木 寛之

本コースは国や地方自治体の文化行政担当者、博物館等の学芸員等として活躍する人材、あるいは将来そのような専門職を希望する進学者を対象に設置されました。受講生は、考古学・日本史学・民俗学のそれぞれの領域における研究能力を高めるとともに、文化行政の現状と課題、文化財関係法規等に関する講義を受けることで、より深い専門性と幅広い知識を身につけることができます。わたしたちは、地域の総合的文化行政に貢献できる人材の養成を目指しています。

高校国語教員専門職コース

日本語日本文学、中国古典文学の最新の学術的成果を基に、授業に広がりや深みを与えることのできる国語教員を養成する

本コースの特色

①定番教材に対する学術の最新の成果及び方法の投射

高等学校の教科書に広く採用されている教材に対して、最新の研究成果と研究方法及び周辺領域に関する知識の光を当て、豊かな授業を展開できる能力を育成します。

②読みの理論の深化と読みの方法の錬磨

読みに関する理論を学ぶとともに、読みの方法を錬磨することによって、精緻な教材解釈に基づく、深みのある授業を展開できる能力を育成します。

③関連科目の幅広い履修

日本・東アジア文化学研究コースに開講される日本語日本文学・中国語中国文学・東アジア地域文学等に関する授業科目を履修することによって、教材研究・教材開発に広がりを与えます。

④地域に根ざした教材開発に関する共同研究

高校生の関心を喚起し、学ぶ意欲を引き出すために、生徒の生活圏に関わりある言語資料を教材化することをめざして、大学教員・受講者が協力して共同研究を行います。

⑤若手・中堅の現職教員とストレートマスターの同時育成

現場経験を持つ受講者と、学部から直接進学した受講者が同じ授業を履修することによって、相互に経験と知識を補い刺激を与え合う教育空間を作り出し、効果的な教育を実現します。

⑥教材研究・教育実践に関わる修士論文又は学術的な修士論文の作成

国語科の教材研究・教材開発・教育実践に関わる修士論文、または日本語日本文学・中国語中国文学の最先端のトピックに関する学術的な修士論文を作成します。

高校国語教員専門職コース 平成29年度修了 永田 涼香



高校国語教員になってからも活きる専門的な知識や実践的な指導力を身に付けたいと考え受験しました。本コースでは文学・国語学、高校国語教育について学ぶことができます。私の研究テーマは「文学を教材としたアクティブ・ラーニングの授業提案」で、自分の興味・関心に沿って様々な専門性をお持ちの先生方からご指導いただきました。理論を深め、授業実践に統合していくための学びと研究の場として環境が整っています。国語教員を目指す学生、現職で教員をされながら大学院で学ばれている方や留学生の方と切磋琢磨する中で新たな発見や気づきが得られる毎日でした。

主な授業科目

- 必修科目 日本語研究と高校国語、日本近現代文学研究と高校国語、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 読みの方法と実践、日本古典文学研究と高校国語、中国古典文学研究と高校国語



2019年度 高校国語教員専門職コース長 茂木 俊伸

本コースは、これまで日本語日本文学・中国語中国文学研究室より、修士の学位を有する多数の高校国語教員を送り出した実績、また現職教員を大学院学生として受け入れてきた実績にもとづいて設置されました。日本語学・日本文学・中国古典文学における最新の研究成果と研究方法を学ぶこと、それらの知見に基づく教材研究・教材開発を行うことを両輪とし、学生と教員双方が知的・教育的刺激を与え合う場となることを目指しています。

英語教育専門職コース

理論と実践力を兼ね備えた英語教育のプロフェッショナルを養成
現職教員のニーズにも応えるフレキシブルなプログラム

本コースの特色

- ①教室での授業実践を支える英語教授法と授業デザインの開発**
様々な英語教授法、アクション・リサーチによる実践的研究、カリキュラム・教材開発を学び、学校現場のコンテキストに応じた英語教育改善を中心的に担う能力を養います。また、教材開発等での高大の連携による英語教育を目指します。
- ②第二言語習得理論・応用言語学の研究を活かした英語教育**
発展が著しい第二言語習得論・応用言語学の最新の研究成果を学び、高校、大学での英語の4技能の指導、教材開発、評価等への応用を検討します。また、定量的・定性的な研究方法に基づくリサーチデザインを構築できる能力を養います。
- ③授業実践力の向上と教育実践者としての成長を目指すプログラム**
模擬授業等を踏まえた省察と評価により、授業実践力の向上に自立的に取り組めます。また、現職教員と学部からの進学者が、互いの実践事例を伝え合い検討するピア・コーチング等の導入により、教育実践者としての成長を目指します。また、英語を媒介とした教育環境の提供により、高度な英語運用能力を養成します。
- ④ラーナーオートノミーを育てる英語教育**
ラーナーオートノミー(学習者の自律性)の教育研究の成果を活かした英語教育の開発に取り組みます。また、自律学習を促進する学習支援の在り方について、理論と実践の両面から学ぶ機会を提供します。
- ⑤異文化理解のための英語教育**
英語学、英文学等の学術分野を学び直し、英語学習の背景にある言語・文化への理解を深めるとともに、文法・読解等の指導に役立ちます。また、異文化間理解研究に基づいた英語教育を開発・実践できる能力を育成します。

2019年度 英語教育専門職コース 1年 坂梨 史昇



私は英語教育について深く学び、より良い授業を行える英語教員になりたいと考え、本コースに入学しました。次期学習指導要領を目指す英語教育改革への対応が求められている中で、今後の課題に関連する理論と研究を実践との関わりにおいて学べること、また、現職教員、留学生が在籍し、異なる背景を持つ人と互いに交流し、多角的な視点を得られる環境にも魅力を感じました。
私は、現在、言語能力の国際指標であるCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)を基準として、日韓の中学校英語教科書のコーパス(電子化データ)を、語彙・文法等の応用言語学的観点から比較分析の研究に取り組んでいます。
本コースでの英語教育に特化した充実したカリキュラムとご指導により、今後、目標と意欲を保持しつつ学業と研究に携わることができると感じています。

主な授業科目

- 必修科目 英語教授方法論、英語カリキュラム・教材開発論、英語授業実践演習、談話分析と言語教育、第二言語習得応用論、英語教育評価論、英語語彙習得論、応用音声学演習、言語学習とラーナーオートノミー、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 英語教育研究法、英語教育統計学



2019年度 英語教育専門職コース長 山下 徹

本コースは、現職高校教員、これから専門職としての英語教師を目指す方々のニーズに応えるプログラムとして設置されました。現職教員と一般・社会人が互いに学び合える学習共同体を創出し、理論と実践を統合した指導力を身に付けた、現場での英語教育の改善において先進的役割を担う人材を育成します。また、博士後期課程への進学を視野に入れた方への研究指導も提供し、大学英語教育改革で牽引的な役割を果たせる高度専門人材の養成を目指します。

歴史学研究コース

考古学、日本史学、アジア史学、西洋史学、文化史学の5つの専門分野から構成され、
横断的な関係のもとグローバルな視座に立ち、歴史学を研究する

本コースの特色

- ①地域研究に立脚したグローバルな視座の形成**
熊本や九州を中心とした地域社会、それを包括する日本・東アジア、そして対極に位置する欧米など、それぞれの地域の歴史・社会文化・思想を個別専門的に教育・研究するとともに、それらを比較・総合する視点を形成するプログラムを運営します。
- ②実習・調査で培う専門的能力**
古文書や遺物・埋蔵文化財の実施調査や、欧米・アジア各国の一次史料・文献の精読と分析を通して、それぞれの分野で独創的研究を進めるに十分な専門的能力を育てます。

歴史学研究コース 平成27年度修了 南浦 利早



歴史学研究コース(日本史学)を修了し、現在は市役所で学芸員として勤めています。
本コースの特徴は、実物資料を用いた実践的な学びが得られる点です。夏季の古文書調査実習では、事前準備・調査、報告書刊行までを院生が中心となって行います。また、永青文庫をはじめとする熊本大学の所蔵・寄託資料は質、量ともに極めて優れた稀有な資料群であり、これらの貴重な資料に触れながら研究することもできます。実物資料を扱うことは、大きな責任と緊張がありますが、紙や墨の質感、生々しい過去の声を捉えながら研究する楽しさ、感動は格別です。
現在、仕事の中で、市内外から歴史や文化財について、ご相談・お問い合わせいただくことが多くありますが、本コースで得た知識・経験が大いに役立っており、日々の仕事にやりがいを感じています。

主な授業科目

- 必修科目 アジア史研究方法論※、西洋史研究方法論※、日本史研究方法論※、文化史研究方法論※、アジア政治・経済史論※、西洋地域社会史論※、日本政治・経済史論※、日本近代思想史論※、日本考古学※、考古学資料論※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ(※を付した科目から2科目選択して必修)



2019年度 歴史学研究コース長 木下 尚子

歴史学研究コースは日本史学・アジア史学・西洋史学・文化史学・考古学の5つの分野からなります。本コースのいちばんの強みは、文献と実物資料を中心に据え、実証的な作業から歴史を構築してゆく手堅さであり、そしてこれを支えるのが本学所蔵の史料・研究文献・考古学資料です。永青文庫を筆頭とするこれらは質・量ともに国内最高水準にあります。本物の資料・史料に正面からとりくんで自力で歴史の扉を開こうとする人を待っています！

日本・東アジア文化学研究コース

日本学・民俗学・中国学・比較文化学など、東アジア地域全体を含む広い視野に立って
研究を深めることができる

本コースの特色

- ①調査・文献読解等基盤的な能力の形成**
文献学、方言学、民俗学に関わる調査が独力でできる能力を修得できるよう、古写本・刊本を含む原典の読解能力、フィールドワークの方法論など、学術的見地からの分析に堪えるデータ集積方法の修得を重視した教育を行います。
- ②当該領域研究に必要な事項の教授**
中国文学、日本文学、比較文学、日本語学、民俗学など、それぞれの研究方法、研究成果を連携に基づいて共有することにより、東アジア地域全体を含む広い視野にたつて研究を深めます。
- ③テーマに沿った選択受講**
開講されている授業は日本語日本文学、中国語中国文学、民俗学や日中から西洋までを視野に入れた比較文化学的研究に基づく講義と演習、および韓中の比較文化に及んでおり、多彩な内容の授業から必要な科目を受講し、自らのテーマにあった研究方法を学ぶことが出来ます。

2019年度 日本・東アジア文化学研究コース 1年 黄 朋



日本・東アジア文化学研究コースでは、日本語日本文学、中国語中国文学、比較文学、民俗学などの視点から、日本や東アジアの文化を幅広く研究できます。自分の専門とする領域だけでなく、他の領域の授業も履修することが可能なため、東アジア文化とその中にある日本文化について、俯瞰して見ることができます。私が研究テーマとしているのは日本近代文学、特に松本清張の文学についてです。指導教員から助言を受けながら、大学図書館や研究室など学内に所蔵された資料に加えて学外の各種資料を活用して、松本清張の文学に現れた差別の問題について研究を進めています。少人数形式の授業を通して、文学や文化の研究に必要な知識と技能を、深く学ぶことができます。

主な授業科目

- 必修科目 比較民俗文化論※、民俗学調査実習※、中国古典文学論※、中国現代文学論※、東アジア文化論※、東アジア文化交渉論※、日本文学史論※、日本語史論※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ(※を付した科目から2科目選択して必修)



2019年度 日本・東アジア文化学研究コース長 坂元 昌樹

本コースは、日本語日本文学、中国語中国文学、民俗学、東アジア比較文学のいずれかを基礎的研究領域とし、それぞれの領域における研究能力を涵養するコースです。大学で学んだことを踏まえた上で、狭い枠に閉じこもらないよう多彩な内容の授業が用意されており、自らのテーマにあった研究方法を学ぶことができます。将来、日本及び東アジアの豊かな文化を世界に発信したい人を歓迎します。

欧米文化学研究コース

現代社会に適応した外国語能力を養成し、国際関係を担当したり
研究の国際化に対応できるような人材を養成する

本コースの特色

- ①実践的外国語能力の育成**
海外協定校との交流を深め、翻訳研究や英語のみによる授業を開講します。また、単位互換制度に基づいて外国の大学等において修得した単位を10単位まで修了要件単位に算入することができます。
- ②現代の多様な研究要請への対応**
これまでのような語学・文学研究を進める一方、EU諸国語の社会言語学的研究や、EUの域内、域外を視野に収めた言語や文化に関する受容の研究、さらにポストコロニアリズムの関心に対応する第三世界との関係を問うエスニック文化・文学研究などを展開します。

欧米文化学研究コース 平成30年度修了 大島 裕梨



欧米文化学研究コースでは、英米、フランス、ドイツの言語や文学、文化について研究できます。各分野での授業はもちろん、「欧米文化論」というオムニバス形式の授業もあり、分野を横断して学べます。私の研究テーマはユニバーシティ・ミュージアムで、大学が附属の博物館をどのように利用しているのか、スイスと日本の比較をしています。二年次には交換留学制度を利用しスイスのチューリッヒ大学へ留学。
チューリッヒ大をはじめスイスの大学博物館を調査しましたが、スイスは科学技術で有名なこともあり、デジタル技術を用いた展示が充実していました。このコースでは、授業や留学等を通して様々な価値観に触れることができ、研究テーマだけではなく多様性や世界についても考えを深めることができます。

主な授業科目

- 必修科目 イギリス文学研究※、アメリカ文学研究※、英語学研究※、ドイツ文学研究※、ドイツ語圏文化史研究※、ドイツ語学研究※、フランス文学研究※、フランス文化研究※、フランス語学研究※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ(※を付した科目から2科目選択して必修)



2019年度 欧米文化学研究コース長 トビアス・バウアー

各国の国際化が進むにつれて、それに対応できる人材が求められています。そこで、当コースは、社会の現場、学術・専門研究両方において国際化に対応できる人材の養成を目的として、そのための授業を提供しています。具体的には、英米、ドイツ、フランスの語学、文学、文化などの多方面にわたる授業を行い、それらを通して、外国語能力を養成し、欧米語学・文学の研究を推進し、また海外との交流発展に貢献する人を育てたいと考えています。

社会文化科学教育部 博士前期課程 教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。
※令和2年3月定年退職予定

法政・紛争解決学専攻

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	伊藤 洋典	大学院人文社会科学部	政治思想	「地域主義」的思考の系譜と現代的意義に関する研究
教 授	上野 眞也※	熊本創生推進機構	公共政策学、政治学	農村のソーシャルキャピタルに関する研究、水保病に関する研究、 commons など地域資源保全政策研究
教 授	奥住 弘久	大学院人文社会科学部	行政学	戦時日本行政史、官僚制における内部管理規則の研究
教 授	大澤 博明	大学院人文社会科学部	日本政治外交史	日清戦争の研究、近代日本の政軍関係の研究
教 授	岡田 行雄	大学院人文社会科学部	刑事政策、少年法	刑事制裁等の有効性の検証に関する研究
教 授	岡本 友子	大学院人文社会科学部	民法、不法行為法	日米比較に基づく人身損害賠償の研究
教 授	大日方信春	大学院人文社会科学部	憲法学、基礎法学	知的財産権と憲法理論
教 授	倉田 賀世	大学院人文社会科学部	社会保障法	ドイツの家族政策
教 授	紺屋 博昭	大学院人文社会科学部	労働法	労働市場法制、労働紛争解決、雇用構築学
教 授	鈴木 桂樹	大学院人文社会科学部	政治過程論	イタリア現代政治
教 授	苑田 亜矢	大学院人文社会科学部	西洋法制史	成立期モン・ローとカノン法の相互関係
教 授	外川 健一	大学院人文社会科学部	経済地理学、環境政策	廃棄物・リサイクルに関する経済地理学的研究
教 授	中内 哲	大学院人文社会科学部	労働法学、労働契約論	在籍外向関係の法的分析
教 授	林 一郎	大学院人文社会科学部	国際法学、国際レジーム、国際機構	国際法と国際関係論、能力構築
教 授	深町 公信	大学院人文社会科学部	国際法（海洋法）	海洋法の歴史的発展と海洋法理論の特質
教 授	水元 豊文	大学院人文社会科学部	メディア学、コミュニケーション学	コミュニケーション研究
教 授	矢原 隆行	大学院人文社会科学部	臨床社会学	社会システム、リフレクティング・プロセス、ケア
教 授	山田 秀	大学院人文社会科学部	法哲学、伝統的自然法論	自然法論の総合的研究
教 授	葉 陵陵	大学院人文社会科学部	外国法、比較法	アジア諸国における紛争解決方法の多様化に関する比較研究
教 授	吉岡 英美	大学院人文社会科学部	東アジア経済、韓国の産業技術革新	半導体産業からみた韓国経済の発展メカニズムに関する研究
教 授	渡部 薫	大学院人文社会科学部	地域政策論、地域づくり論	文化と観光の地域づくり、創造産業政策、文化政策研究
准教授	朝田とも子	大学院人文社会科学部	行政法	国家賠償法上の違法性
准教授	阿部 悠貴	大学院人文社会科学部	国際関係論	冷戦後のヨーロッパ安全保障体制に関する理論研究
准教授	池田 康弘	大学院人文社会科学部	法と経済学、公共経済学、ミクロ経済学	経済学からみた法、ルール、および制度
准教授	石原 明子	大学院人文社会科学部	紛争解決・平和構築学、健康医療政策	日本における紛争解決・合意形成・平和構築学の確立に関する研究、東日本大震災後のコミュニティにおける人間関係の葛藤と平和構築子の監護に関する問題、生殖補助医療に関する法的諸問題、ニュージールランド家族法
准教授	梅澤 彩	熊本創生推進機構	民法	組織犯罪対策あるいは近代刑事立法
准教授	岡本 洋一	大学院人文社会科学部	刑法	企業再建手続の基礎理論、各種民事紛争解決手続の構造と裁判所の役割・機能の比較法研究
准教授	河野憲一郎	大学院人文社会科学部	民事手続法、倒産法、比較民事手続法および比較倒産法	未遂犯、イギリス刑法
准教授	澁谷 洋平	大学院人文社会科学部	刑法	カルテル規制、スペインおよび中南米における競争法制
准教授	諏佐 マリ	大学院人文社会科学部	経済法	会社法における債権者保護、中小企業における事業承継
准教授	高木 康衣	熊本創生推進機構	商法・会社法	表現の自由と憲法原理、シンボリック・スピーチの法理と違憲立法審査制
准教授	徳永 達哉	大学院人文社会科学部	憲法学、人権論	おとり捜査、その他欺罔の捜査手法について
准教授	内藤 大海	大学院人文社会科学部	刑事訴訟法	国と自治体間関係
准教授	中嶋 直木	熊本創生推進機構	行政法	行政の説明責任、災害救助法、公害健康被害補償制度
准教授	原島 良成	熊本創生推進機構	行政法、自治法、環境法	国際私法・国際契約法における当事者自治、国際通貨に関する国際私法および国際取引法からの研究、中国および台湾の国際私法
准教授	松永詩乃美	大学院人文社会科学部	国際私法、国際取引法	国際関係法の経済学的分析、新しい経験的分析方法の探求
准教授	森 大輔	大学院人文社会科学部	法社会学、法と経済学	会社法とCSR（企業の社会的責任）問題の交差点
准教授	山口 幸代	大学院人文社会科学部	会社法	ドイツ民法における契約の成立および当事者の義務
准教授	山根 聡恵	大学院人文社会科学部	民法	会社の「不純物」、消費者取引
准教授	若色 敦子	大学院人文社会科学部	会社法・消費者法	判決効の主観的範囲、口頭弁論終結後の承継人に対する既判力の拡張
講 師	池田 愛	大学院人文社会科学部	民事訴訟法	現代オランダ財政
講 師	島村 玲雄	大学院人文社会科学部	財政学、地方財政論	性質錯誤論
講 師	濱田 絵美	大学院人文社会科学部	民法	制裁概念、騒音（新幹線・風力発電）
講 師	三谷 仁美	大学院人文社会科学部	民法	

現代社会人間学専攻

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	鹿嶋 洋	大学院人文社会科学部	経済地理学、産業地域論	産業立地と地域構造に関する地理学的研究
教 授	慶田 勝彦	大学院人文社会科学部	社会・文化人類学、アフリカ文化研究	東アフリカの宗教・儀礼論、現代社会における聖と俗研究
教 授	児玉 望	大学院人文社会科学部	言語学、南アジア言語研究	曲線声調による韻律構造境界表示
教 授	シンジルト	大学院人文社会科学部	社会人類学、内陸アジアの民族誌	現代牧畜社会における自然観と集団観の動態
教 授	竹内 裕	大学院人文社会科学部	聖書学、ヘブライ思想	ヘブライ聖書の文献学的釈義および思想史的研究
教 授	田中 朋弘	大学院人文社会科学部	規範倫理学、応用倫理学	規範倫理学理論、ビジネス倫理、専門職倫理
教 授	寺本 涉	大学院人文社会科学部	知覚心理学、認知神経科学	異種感覚情報統合、身体感覚、共感、バーチャルリアリティ
教 授	中川 輝彦	大学院人文社会科学部	医療社会学、社会学方法論	保健医療・福祉を対象とする社会学的研究
教 授	牧野 厚史	大学院人文社会科学部	環境社会学、地域社会学、地域計画論	地域社会における環境の利用と保全計画に関する社会学的研究
教 授	松浦 雄介	大学院人文社会科学部	文化社会学、国際社会学	記憶の社会学、文化による地域創造
教 授	水元 豊文	大学院人文社会科学部	メディア学、コミュニケーション学	コミュニケーション研究
教 授	山本 努	大学院人文社会科学部	地域社会学、社会調査、社会・地域問題	過疎農村山村問題の社会学、地方都市の社会学
准教授	岩田 奇志	大学院人文社会科学部	比較経営論・比較社会論	日中社会の行動原理と行動様式
准教授	大辻 正晴	大学院人文社会科学部	哲学	哲学、言語哲学
准教授	佐藤 岳詩	大学院人文社会科学部	メタ倫理学、応用倫理学	メタ倫理学、生命倫理学
准教授	杉本 裕司	大学院人文社会科学部	精神分析の応用的研究	深層心理学的日本人論および犯罪心理
准教授	多田 光宏	大学院人文社会科学部	社会問題論、現代社会論、社会理論	現代社会の構成と問題に関する研究
准教授	立花 幸司	大学院人文社会科学部	古代ギリシア哲学、倫理学	徳倫理学および脳神経倫理学
准教授	西川 里織	大学院人文社会科学部	社会心理学、認知発達心理学	自己概念の発達、メンタルヘルス、愛着スタイルと養育環境
准教授	平野 順也	大学院人文社会科学部	コミュニケーション論	修辞学、ポリティカル・レトリック
准教授	安村 明	大学院人文社会科学部	発達認知神経科学、臨床神経生理学	遂行機能の発達の变化、発達障害、意思決定、脳機能計測
准教授	米島万有子	大学院人文社会科学部	医学・健康地理学、環境地理学、地理情報科学	蚊媒介感染症リスクの地理学的研究
准教授	渡辺 直士	大学院人文社会科学部	現代中国論	現代中国の政治・行政改革

文化学専攻

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	新井 英永	大学院人文社会科学部	西洋近現代思想史	D・H・ロレンスとモダニズム思想
教 授	伊藤 正彦	大学院人文社会科学部	中国明清社会経済史	中国近世の社会的結合と賦役制度に関する研究
教 授	稲葉 継陽	永青文庫研究センター	日本中世史	近世日本社会形成史の研究（戦国期）
教 授	大野 龍浩	大学院人文社会科学部	イギリス文学	英国小説、Digital Humanities、英文学とキリスト教、文学批評
教 授	荻野 蔵平※	大学院人文社会科学部	ドイツ語学	ドイツ語史、ドイツ語史的統語論
教 授	小畑 弘己	大学院人文社会科学部	東北アジア先史学、植物考古学	圧痕レプリカ法による初期栽培植物・先史時代の生活様式
教 授	折田 充	大学院人文社会科学部	英語教育学、心理言語学	効果的な英語彙指導法、英語心内辞書の再構築・変容
教 授	木下 尚子※	大学院人文社会科学部	南島考古学	東アジアにおける貝交易の研究・装身具研究
教 授	隈元 貞広	大学院人文社会科学部	英語学・中世英文学	中世詩人チョーサー及び中世ロマンスの研究
教 授	齋藤 靖	大学教育統括管理運営機構	18・19世紀の英文学	英文学及びアングロ・アイリッシュ文学
教 授	西槇 偉	大学院人文社会科学部	比較文学、日中比較文学	豊子愷に関する比較文学研究、中国における西洋美術の受容と日本
教 授	朴 美子	大学院人文社会科学部	東アジア比較文学、比較文化	韓中比較文学、日中韓比較文化及び言葉
教 授	濱田 明	大学院人文社会科学部	16世紀フランス文学	16世紀後半フランスにおける詩と歴史、日本文化のフランスにおける受容
教 授	ハンセン, ケリー	大学院社会文化科学研究部	日本近現代文学	明治文学、ジェンダー研究、日本映画
教 授	山下 徹	大学院人文社会科学部	談話・ジャンル分析、応用コーパス言語学、ライティング・リーディング指導を中心とした言語教育	認知的・社会文化的アプローチによる談話研究、コーパス言語学を応用した言語教育、学習者の自律性・メタ認知的能力・自己効力感を育成する自己調整学習
教 授	山下 裕作	大学院人文社会科学部	日本民俗学	現代社会における民俗学の実践性に関する研究
シニア教 授	ラスカウスキー, テリー	大学院人文社会科学部	英語教育、教員教育（教員能力開発）、コミュニケーション方法論、質的調査方法論	Teacher Development Frameworks, Teacher Research in the Classroom, Pedagogical Learning Theories, Teacher Beliefs
教 授	劉 静華	大学院人文社会科学部	中国近現代文学・言語文化、日本近代文学、日中比較文学	島崎藤村と巴金が表象する日中間の近代課題に関する比較研究

文化学専攻

役職	教員名	所属	専門分野	研究テーマ
准教授	アイズマンガー、イアン	大学院人文社会科学研究部	カリキュラム・教材開発、第二言語習得論、研究方法論、統計学、心理測定法	Psychometrics, Second Language Acquisition, Explicit and Implicit Knowledge, Learner Autonomy, Learning Styles, Learning Strategies, Learner Anxiety
准教授	市川 雅己	大学院人文社会科学研究部	フランス語学	フランス語学、特に現代フランス語の動詞形・代名動詞・名詞句の指示と照応
准教授	井上 暁子	大学院人文社会科学研究部	ポーランド語圏を中心とした中・東欧文学	グダンスクやシロンスク地方など、旧ドイツ領にあたる都市・地域出身の作家（移民作家を含む）によって書かれたポーランド語文学
准教授	井原 健	大学院人文社会科学研究部	言語学	近代ヨーロッパにおける言語思想史研究
准教授	今村 直樹	永青文庫研究センター	日本近世史・近代史	日本近世の領土制と地域社会、明治維新期の社会経済史研究
准教授	岩崎 竹彦	五高記念館	伝承文化史、博物館学	情報社会における文化流通の民俗学的研究
准教授	片山 圭巳	大学院人文社会科学研究部	第二言語習得研究、音声学、心理言語学	第二言語学習者の知覚発達研究
准教授	小林 晃	大学院人文社会科学研究部	前近代中国政治史	前近代中国における政治史の研究
准教授	サガス、ミシェル	大学院人文社会科学研究部	フランス語教授法	言語科学、外国語としてのフランス語教育、教育方法論
准教授	坂元 昌樹	大学院人文社会科学研究部	日本近現代文学（小説・批評）	近代日本の思想文化と表現史に関する研究
准教授	三瓶 弘喜	大学院人文社会科学研究部	アメリカ社会経済史	パブリック・エコノミー論、都市環境史
准教授	杉井 健	大学院人文社会科学研究部	日本考古学	原始・古代生活様式研究
准教授	鈴木 啓孝	大学院人文社会科学研究部	近代日本思想史	明治期の日本ナショナリズム
准教授	鈴木 寛之	大学院人文社会科学研究部	民俗学、マンガ文化研究	口頭伝承・マンガ文化に関する民俗学的研究
准教授	館石 宏明	大学院人文社会科学研究部	ドイツ文学	ドイツ 19・20 世紀文学
准教授	永尾 悟	大学院人文社会科学研究部	アメリカ文学	ウィリアム・フォークナーを中心とする 20 世紀アメリカ南部文学研究
准教授	中川 順子	大学院人文社会科学研究部	イギリス近世史	イギリス近世社会史（ナショナル・アイデンティティ、移民受容、ロンドン史研究）
准教授	ハウアー、トビアス	大学院人文社会科学研究部	比較思想史、ドイツ学	ドイツ語圏の文学・語学・文化（史）、生命・医療倫理
准教授	畑 亜弥子	大学院人文社会科学研究部	20 世紀フランス文学	アンドレ・マルロー研究
准教授	ヘルツォーク、エーベルハルト	大学院人文社会科学研究部	ドイツ語教授法	ドイツ語教授法、翻訳研究、21 世紀の市場経済
准教授	松岡 浩史	大学院人文社会科学研究部	初期近代英国演劇	シェイクスピアをはじめとするエリザベス朝・ステュアート朝演劇とその文化背景の研究
准教授	三澤 純	大学院人文社会科学研究部	日本近現代史	幕末維新史研究（特に政治社会史の研究）
准教授	茂木 俊伸	大学院人文社会科学研究部	日本語学（現代日本語の文法・語彙）	現代日本語の文法・語彙・語法研究、コーパスを用いた日本語研究
准教授	屋敷 信晴	大学院人文社会科学研究部	中国古典文学（六朝・唐代小説）	唐代小説と宗教文化の関わりについて
准教授	安高 啓明	大学院人文社会科学研究部	日本近世史	江戸幕府司法制度の研究
准教授	山田 積※	大学院人文社会科学研究部	ドイツ文学、芸術学	ノヴァーリスの断章読解、近代における複数のく視への制度—風景論をめぐって
講師	中島 隆	大学院人文社会科学研究部	ドイツ文学、思想史	ハンス・エープリヒ・ノサック、マルティン・ヴァルサー、ウーヴェン・ヨーンソン等

博士後期課程

人間・社会科学専攻

- 公共政策学領域
- 法学領域
- 交渉紛争解決学領域
- 先端倫理学領域
- フィールドリサーチ領域
- 認知哲学・心理学領域

文化学専攻

- 英語教授学領域
- 歴史学領域
- 日本・東アジア文化学領域
- 欧米文化学領域

アドミッションポリシー

■人間・社会科学専攻

人間・社会科学専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ及び認知哲学・心理学の各領域に関して、最先端の学問水準に基づく高度な研究を遂行する研究者を志す人、及び学術知と実践知の融合により地域においてまた国際的に活躍できる高度専門職業人をめざす人を求めます。

1. 公共政策学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 法学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
3. 交渉紛争解決学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 先端倫理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
5. フィールドリサーチ領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
6. 認知哲学・心理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人

■文化学専攻

文化学専攻は、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジア・欧米の言語と文学の諸領域において、文化的諸課題に関する自立的な研究活動を遂行することのできる、豊かな学識を基盤とした、より高度な研究能力、専門性、応用力を育むことを目標とします。以上のような観点から、本専攻は次のような人を求めます。

1. 英語教授学領域：応用言語学、第二言語習得論、教育方法論等の最新の理論的枠組み・研究成果を批判的に考究し、現在の英語教育が抱える理論的・実践的課題への応用を図り、研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 歴史学領域：高度の専門的学力を身につけ、研究機関において学術の発展に寄与することをめざす人、また博物館や自治体等において文化行政業務の質的向上をめざす人
3. 日本・東アジア文化学領域：日本と東アジアの民俗文化、言語、文芸それぞれに関する研究を深めるとともに、東アジアの文化全般にわたる知見を身につけ、各専門分野の研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 欧米文化学領域：英米語学・文学、ドイツ語学・文学、フランス語学・文学の各専門分野における研究者および高度専門職業人をめざす人

時代とその政策課題を的確に捉え、これに対してグローバルな視野とより高度な理論研究を通して応えることのできる、国際的に通用する政策研究者や政策プロフェッショナルの養成を目指した教育・研究を行います。



2019年度 公共政策学領域長 **伊藤 洋典**

公共政策領域では、行政学、政治学、経済学等を専門とした教員が研究指導、論文指導にあたります。博士論文は、当該分野での学術的貢献や独創性が問われる、大変厳しいものです。論文は原則として公開されることにもなっていますので、多くの専門家の目にも触れることになります。したがって、論文の執筆には強い意欲と覚悟を持って臨むことが求められます。想像以上に厳しいこともあるかもしれませんが、もちろん苦しいことばかりではなく、自立した研究者として、学術の世界で何がしか貢献できることは大きな喜びをもたらしてくれます。教員、スタッフ、皆で応援しています。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。
※令和2年3月定年退職予定

役職	教員名	所属	専門分野	研究テーマ
教授	伊藤 洋典	大学院人文社会科学部	政治思想	「地域主義」的思考の系譜と現代的意義に関する研究
教授	上野 真也※	熊本創生推進機構	公共政策学、政治学	農村のソーシャルキャピタルに関する研究、水保病に関する研究、コモンズなど地域資源保全政策研究
教授	奥住 弘久	大学院人文社会科学部	行政学	戦時期日本の行政史、官僚制における内部管理規則の研究
教授	大澤 博明	大学院人文社会科学部	日本政治外交史	日清戦争の研究、近代日本の政軍関係の研究
教授	鈴木 桂樹	大学院人文社会科学部	政治過程論	イタリア現代政治
教授	外川 健一	大学院人文社会科学部	経済地理学、環境政策	廃棄物・リサイクルに関する経済地理学的研究
教授	吉岡 英美	大学院人文社会科学部	東アジア経済、韓国の産業技術革新	半導体産業からみた韓国経済の発展メカニズムに関する研究
教授	渡部 薫	大学院人文社会科学部	地域政策論、地域づくり論	文化と観光の地域づくり、創造産業政策、文化政策研究
准教授	阿部 悠貴	大学院人文社会科学部	国際関係論	冷戦後のヨーロッパ安全保障体制に関する理論研究
准教授	池田 康弘	大学院人文社会科学部	法と経済学、公共経済学、ミクロ経済学	経済学からみた法、ルール、および制度
講師	島村 玲雄	大学院人文社会科学部	財政学、地方財政論	現代オランダ財政

在学生の声

「多彩な学問領域と自主的な研究」



2019年度 公共政策学領域 2年 **小林 華弥子**

熊本大学大学院の公共政策学領域の魅力は、何と云っても教授陣の学問領域の多様性にあります。「公共政策」と言ってもその扱う諸課題は多岐にわたっており、政治学、行政学、経済学、社会学をはじめ、様々な分野を専門にされている教授陣が揃っているため、自らの関心事と研究視点に応じて様々な角度から研究を進めることができます。ただ、その多様性がゆえに自分の研究課題について手とり足とりは教えてはくれませんが、幅広い先生方からの知見を得て、自らで研究を深めていかねばなりません、その分、自主性が重んじられた研究ができます。

また、私の様に社会人入学している学生も多く、それぞれが既に社会の中で実践的に活躍している人たちと学問や研究を通して交流できるのも魅力です。

現代社会に生起する種々の課題について、外国法との比較検討、法政策論的考察、判例分析、徹底した原典講読などを通して、各種課題に対応しうる法理論の構築を目指した教育・研究を行います。



2019年度 法学領域長 **山田 秀**

我が国の法生活の現実をより包括的かつ十全に理解することが可能となるよう、(国内法及び国際法)実定法各領域における実務の動きを踏まえるのは勿論のこと、更にその根源から批判的に法的問題を考察するための努力を払われるよう願います。そのために各演習では比較法的考察や比較思想的考察、邦語文献及び外国語文献の精読を行います。労を厭わぬこうした取り組みを通して、法学領域で期待される基礎能力だけでなく、その他の領域においても通用する高い能力を身に付けることができます。共に切磋琢磨しましょう。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。 ※令和2年3月定年退職予定

役職	教員名	所属	専門分野	研究テーマ
教授	岡田 行雄	大学院人文社会科学部	刑事政策、少年法	刑事制裁等の有効性の検証に関する研究
教授	大日方信春	大学院人文社会科学部	憲法学、基礎法学	知的財産権と憲法理論
教授	倉田 賀世	大学院人文社会科学部	社会保障法	ドイツの家族政策
教授	苑田 亜矢	大学院人文社会科学部	西洋法制史	成立期コモン・ローとカノン法の相互関係
教授	中内 哲	大学院人文社会科学部	労働法学、労働契約論	在籍出向関係の法的分析
教授	林 一郎	大学院人文社会科学部	国際法学、国際レジーム、国際機構	国際法と国際関係論、能力構築
教授	深町 公信	大学院人文社会科学部	国際法（海洋法）	海洋法の歴史的発展と海洋法理論の特質
教授	山田 秀	大学院人文社会科学部	法哲学、伝統的自然法論	自然法論の総合的研究
教授	葉 陵陵	大学院人文社会科学部	外国法、比較法	アジア諸国における紛争解決方法の多様化に関する比較研究
准教授	朝田とも子	大学院人文社会科学部	行政法	国家賠償法上の違法性
准教授	梅澤 彩	熊本創生推進機構	民法	子の監護に関する問題、生殖補助医療に関する法的諸問題、ニュージーランド家族法
准教授	河野憲一郎	大学院人文社会科学部	民事手続法、倒産法、比較民事手続法および比較倒産法	企業再建手続の基礎理論、各種民事紛争解決手続の構造と裁判所の役割・機能の比較法研究
准教授	澁谷 洋平	大学院人文社会科学部	刑法	未遂犯、イギリス刑法
准教授	諏佐 マリ	大学院人文社会科学部	経済法	カルテル規制、スペインおよび中南米における競争法制
准教授	徳永 達哉	大学院人文社会科学部	憲法学、人権論	表現の自由と憲法原理、シンボリック・スピーチの法理と違憲立法審査制
准教授	内藤 大海	大学院人文社会科学部	刑事訴訟法	おとり捜査、その他欺罔的捜査手法について
准教授	中嶋 直木	熊本創生推進機構	行政法	国と自治体間関係
准教授	松永詩乃美	大学院人文社会科学部	国際私法、国際取引法	国際私法・国際契約法における当事者自治、国際通貨に関する国際私法および国際取引法からの研究、中国および台湾の国際私法
准教授	山口 幸代	大学院人文社会科学部	会社法	会社法とCSR（企業の社会的責任）問題の交錯点
准教授	山根 聡恵	大学院人文社会科学部	民法	ドイツ民法における契約の成立および当事者の義務
講師	池田 愛	大学院人文社会科学部	民事訴訟法	判決効の主観的範囲、口頭弁論終結後の承継人に対する既判力の拡張
講師	濱田 絵美	大学院人文社会科学部	民法	性質錯誤論
講師	三谷 仁美	大学院人文社会科学部	民法	制裁概念、騒音（新幹線・風力発電）

修了生の声

「あなたの期待に応える、充実した大学院」



法学領域 平成27年度修了 **平手 賢治**

わたくしは、法哲学（特に、自然法論）を研究しております。自然法論の権威である先生が熊本大学におられることから、名古屋から夜行高速バスで通うことを決意し、伝統ある熊本大学の門をたたきました。大学院での講義・演習指導は、期待以上のものでした。外国文献の精密な読解、学問にのぞむ態度、法を哲学するとはいったいどういうことかなどなど、どれも先生方の熱心な直接の指導がなければ学べるものではありません。先生方の熱心な指導のおかげで、たのしく、充実した研究生活が送れただけでなく、東海地方にて大学教員としての職を得ることができ、研究そして教育に充実した日々をおくっております。法をその根源から批判的に問い直し、人間存在そして人間存在の社会的営みをその最奥まで探求したい方は、ぜひ、熊本大学の自然豊かなキャンパスで研究生活をおくってみませんか。きっと、あなたの期待に応えてくれるはずです。

コミュニケーション論、交渉論、紛争解決論などの視点から、問題事例・交渉事例・紛争事例の分析を重ねながら、交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について教育・研究します。



2019年度 交渉紛争解決学領域長 矢原 隆行

交渉紛争解決学領域では、日本で初・唯一の紛争解決学の大学院プログラムを提供しています。個人間、個人と組織間、組織・集団間、国家間、あるいは、その内部においても、紛争・葛藤・対立は日々、様々なレベルで生じています。これら諸々のコンフリクトを解決・解消し、平和の創出に取り組むため、最新の研究成果に基づく理論と技法を学ぶこと、専門家として各々の現場で学びを生かした実践に取り組むこと、そして、研究者として紛争解決学の新たな地平を切り拓いていくことに共に取り組んでまいります。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	水元 豊文	大学院人文社会科学部	メディア学、コミュニケーション学	コミュニケーション研究
教 授	矢原 隆行	大学院人文社会科学部	臨床社会学	社会システム、リフレクティング・プロセス、ケア
准教授	石原 明子	大学院人文社会科学部	紛争解決・平和構築学、健康医療政策	日本における紛争解決・合意形成・平和構築学の確立に関する研究、東日本大震災後のコミュニティにおける人間関係の葛藤と平和構築
准教授	平野 順也	大学院人文社会科学部	コミュニケーション論	修辞学、ポリティカル・レトリック
准教授	森 大輔	大学院人文社会科学部	法社会学、法と経済学	国際関係法の経済学的分析、新しい経験的分析方法の探求

修了生の声 「日本で唯一の紛争解決学の大学院で博士号を目指してみませんか？」



交渉紛争解決学領域 平成25年度修了 堀 律子

私がこの交渉紛争解決学領域での学びを修了して、早5年経ちました。在学中は、住居の近隣や仕事に関連したトラブル、戦争に至るまで、学術的に様々な視点からコンフリクトを考える機会を得ることができました。また、様々な職種や年齢の学生がゼミに参加しているため、そこで行われるディスカッションも貴重な情報交換の場となりました。在学中に印象に残っていることは、自分が現在抱えているコンフリクト事例を持ち寄る演習があり、そこで自分および他者の言動や行動を理論的に分析することで問題が明確となり、目から鱗が落ちるようなスッキリとした感覚を味わえたことです。

現在も、身近なコンフリクトに悩んだ時など、「理論的に分析すると？」と考える自分があります。この領域での学びによって、多面的な物事の見方や思考の必要性を再認識させていただけたことに、今でも感謝しています。

現代社会と科学技術の急速な変容の中で生じた生命、環境、情報、また人間関係等に関わる倫理的諸問題を、現状分析と基礎理論との統合を探りながら教育・研究します。



2019年度 先端倫理学領域長 田中 朋弘

先端倫理学領域では主として、応用倫理学領域の問題群を研究対象としています。その特徴としては、理論と実践のバランスをとること、また調査研究などの積極的導入などが挙げられます。常に念頭に置いているのは、必要な文献を読解する能力や博士論文を執筆するための文章力、研究発表などを通じたコミュニケーション能力の向上です。生命倫理、環境倫理、臨床倫理、ビジネス倫理、脳神経倫理等については特に力点を置いており、ケーススタディとディスカッションを通じて、より深く研究を進めています。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	田中 朋弘	大学院人文社会科学部	規範倫理学、応用倫理学	規範倫理学理論、ビジネス倫理、専門職倫理
教 授	中川 輝彦	大学院人文社会科学部	医療社会学、社会学方法論	保健医療・福祉を対象とする社会学的研究
准教授	佐藤 岳詩	大学院人文社会科学部	メタ倫理学、応用倫理学	メタ倫理学、生命倫理学
准教授	立花 幸司	大学院人文社会科学部	古代ギリシア哲学、倫理学	徳倫理学および脳神経倫理学

在学生の声

「研究意欲を高める恵まれた環境」



2019年度 先端倫理学領域 3年 坂本 淑江

本教育部では、先生方をはじめ経験豊富で幅広い年齢層の院生たちとの討論や、互いの研究についての意見交換などを通して、異なる分野の知識や多様な価値観に触れることができます。また、学外の講師を招いての講演会や研究会など、貴重な学びを得る機会が多く、非常に恵まれた研究環境にあると感じています。

社会人学生として仕事と研究の両立は大変なこともありますが、先生方の丁寧なご指導と理解に助けられ、研究を進めることができています。また、院生同士で研究の悩みや喜びを共有し、刺激し合えることも研究意欲に繋がっています。社会人大学院教育支援センターおよび事務の方々の親切なサポートもあり、学べることに喜びを感じながら充実した学生生活を送っています。

社会学、地域社会学、文化人類学、言語学、地理学などの学問分野において確立されてきたフィールドリサーチの方法論に基づき、また、理論的には比較文学を包摂しながら、国内外の現代社会の動態を多角的に教育・研究するための専門領域です。



2019年度 フィールドリサーチ領域長 鹿嶋 洋

フィールドリサーチ領域では、現代社会において顕在化あるいは潜在化しているさまざまな現象を、その「フィールド」から探求していくことが求められています。「フィールド」ではさまざまな現象が重層化し、相互に深い関連性を持っている場合が一般であり、視点(専門領域)の違いによって、見えてくるものが異なるのは至極当然でしょう。当領域では、特定の専門領域のみならずその周辺領域での見方・考え方も学修できますので、現象をより広くかつ深い視野をもって考究することが可能となる教育・研究環境を整えています。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	鹿嶋 洋	大学院人文社会科学研究部	経済地理学、産業地域論	産業立地と地域構造に関する地理学的研究
教 授	慶田 勝彦	大学院人文社会科学研究部	社会・文化人類学、アフリカ文化研究	東アフリカの宗教・儀礼論、現代社会における聖と俗研究
教 授	児玉 望	大学院人文社会科学研究部	言語学、南アジア言語研究	曲線声調による韻律構造境界表示
教 授	シンジルト	大学院人文社会科学研究部	社会人類学、内陸アジアの民族誌	現代牧畜社会における自然観と集団観の動態
教 授	竹内 裕	大学院人文社会科学研究部	聖書学、ヘブライ思想	ヘブライ語聖書の文献学的釈義および思想史的研究
教 授	牧野 厚史	大学院人文社会科学研究部	環境社会学、地域社会学、地域計画論	地域社会における環境の利用と保全計画に関する社会学的研究
教 授	松浦 雄介	大学院人文社会科学研究部	文化社会学、国際社会学	記憶の社会学、文化による地域創造
教 授	山本 努	大学院人文社会科学研究部	地域社会学、社会調査、社会・地域問題	過疎農山村問題の社会学、地方都市の社会学
准教授	多田 光宏	大学院人文社会科学研究部	社会問題論、現代社会論、社会理論	現代社会の構成と問題に関する研究
准教授	米島万有子	大学院人文社会科学研究部	医学・健康地理学、環境地理学、地理情報科学	蚊媒介性感染症リスクの地理学的研究

修了生の声「フィールドから湧き出る課題に多角的な視点からアプローチする」



フィールドリサーチ領域 平成22年度修了 松本 貴文

私の大学院生時代の研究テーマは、現代農山村における住民生活の変容と地域社会の再構築過程との関係を明らかにすることでした。私は、こうした問題を考える際には、単に頭で考えるだけでなく、実際の地域住民の暮らしを丹念に解明する作業が欠かせないと感じ、九州を中心とするいくつかのフィールド調査をもとに博士論文をまとめました。その際の現場での経験は、現在の大学教員としての仕事に研究・教育の両面で活かされています。

思い返してみると、論文の執筆は本当に困難な作業でしたが、恩師をはじめとする多数の先生方の熱心なご支援・ご指導のおかげでやり遂げることができました。それだけでなく、留学生や社会人院生を含む研究室の仲間との議論も、世代や国籍を超えた多様な視点に触れる機会となり、研究を遂行する際の大きな助けとなりました。その意味で、現場から湧き出る問題に、多角的な視点からアプローチする力を身につけられる場であることが、フィールドリサーチ領域の何よりの魅力であると感じます。

科学技術の高度化や社会システムの複雑化に伴い人間に関わる様々な問題が生じています。このような問題に対して合理的・客観的に取り組む方法を哲学的・心理学的視点から教育・研究します。



2019年度 認知哲学・心理学領域長 寺本 渉

行動を指標とする実験心理学の手法あるいは神経科学の手法、ときにはバーチャル・リアリティなど最新の工学技術を用いて、感覚、知覚、認知、記憶、注意、言語など広義の認知過程の解明を目指します。人の生涯発達における心の可塑性の解明にも力を入れており、子どもの認知発達から高齢者の認知機能維持のための研究に至るまで、多くの研究が進行しています。文学系のほかに、教育系、芸術系、工学系、医学系出身の方も歓迎します。詳しくは、担当教員のホームページをご覧ください。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	寺本 渉	大学院人文社会科学研究部	知覚心理学、認知神経科学	異種感覚情報統合、身体感覚、共感、バーチャルリアリティ
准教授	西川 里織	大学院人文社会科学研究部	社会心理学、認知発達心理学	自己概念の発達、メンタルヘルス、愛着スタイルと養育環境
准教授	安村 明	大学院人文社会科学研究部	発達認知神経科学、臨床神経生理学	遂行機能の発達の变化、発達障害、意思決定、脳機能計測

在学生の声「運動を予測する能力について、認知心理学の立場から研究しています」



2019年度 認知哲学・心理学領域 2年 小手川 耕平

私は、これまで作業療法士として病院に勤務しながら、当研究室で「運動イメージ」をテーマに研究を進めてきました。現在は、医療系の大学で教員として勤務しながら、高齢者の運動イメージ能力について認知、運動機能も含めて日々研究をしています。社会文化科学教育部は、社会人大学生にも対応できるサポート体制にあり、働きながら研究を進めることができる環境にあると思います。また、認知哲学・心理学領域は先生方や大学院生も含めて、幅広い内容の研究をしています。さらに、私と同じように働きながら研究を進めている院生も多く、様々な視点より意見をもらうことができ、楽しく、より深く研究をすることができています。

応用言語学、第二言語習得論、教育方法論、カリキュラム開発論等に関する最新の理論的枠組み・研究成果を批判的に検討し、定量的・定性的研究方法を活用して、主として大学英語教育の諸問題への応用について考究します。



2019年度 英語教授学領域長 山下 徹

本領域では、談話・レトリック分析、応用言語学、第二言語習得論、言語評価論、心理測定法、ラーナーオートノミー、教授学習理論等を専門分野とする教員による、有機的かつ系統的な指導・支援を受け、学位論文のテーマに応じた、定量的・定性的なリサーチ設計・分析手法を検討します。また、博士後期課程段階で求められる、論文レビュー、プロジェクト研究、学内外での発表、研究ネットワークの形成・拡充等に主体的に取り組み、高度な理論を現在の英語教育が抱える実践的課題に活用できるようにします。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	折田 充	大学院人文社会科学部	英語教育学、心理言語学	効果的な英語語彙指導法、英語心内辞書の再構築・変容
教 授	山下 徹	大学院人文社会科学部	談話・ジャンル分析、応用コーパス言語学、ライティング、リーディング指導を中心とした言語教育	認知的・社会文化的アプローチによる談話研究、コーパス言語学を応用した言語教育、学習者の自律性・メタ認知的能力・自己効力感を育成する自己調整学習
シニア 教 授	ラスカウスキー・ テリー	大学院人文社会科学部	英語教育、教員教育（教員能力開発）、コミュニケーション方法論、質的調査方法論	Teacher Development Frameworks, Teacher Research in the Classroom, Pedagogical Learning Theories, Teacher Beliefs
准教授	アイズマンガー・ イアン	大学院人文社会科学部	カリキュラム・教材開発、第二言語習得論、研究方法論、統計学、心理測定法	Psychometrics, Second Language Acquisition, Explicit and Implicit Knowledge, Learner Autonomy, Learning Styles, Learning Strategies, Learner Anxiety
准教授	片山 圭巳	大学院人文社会科学部	第二言語習得研究、音声学、心理言語学	第二言語学習者の知覚発達研究

修了生の声

「丁寧な指導と充実したサポート」



英語教授学領域 平成27年度修了 長尾 明子

本領域において研究のデザイン・フレームワークについて適切で丁寧な指導をして頂けるということが、私が本領域に進学した動機でした。
在学中は実践共同体と英語教育をテーマとして研究に取り組みました。知識や技能の習得は実践共同体への参加により生まれるとされますが、この概念を大学での英語学習の文脈に取り入れた研究を行いました。主に学習者の自己内省データの分析結果を使用し、実践共同体としてのクラスルームの発達のプロセス・パターンの変容を可視化できました。この研究成果を国際・国内学会や論文にて報告しました。研究成果を報告できたのも、指導教員の方々からの継続的な論文指導、研究経過報告会でのフィードバックとともに、関連授業を担当して下さった教員並びに社会人大学院教育支援センターのスタッフの方々のご支援があったからです。
現在、大学で専任教員として教育研究に携わっています。英語学習者のライティングに焦点をあて、英語学習者がどのように新人から経験ある書き手へ移行するかについて、本領域で学んだことを活かし研究を継続しています。

歴史学研究領域を構成する日本史学・アジア史学・西洋史学・文化史学、及び考古学という各専門領域の連携のもとで、史資料と理論にもとづく調査・研究能力を養成します。



2019年度 歴史学領域長 木下 尚子

歴史学領域の特性は、学部の学科、大学院前期課程と同じ「歴史学」という学問枠組みで積み上げられた領域編成をとっていることです。この特性を活かし、日本史・アジア史・西洋史・文化史・考古の五つの専門分野が連携して、実証と理論に裏付けられた高度な専門能力を養成します。また科学研究費補助金などによる共同研究も盛んで、院生の皆さんにも積極的に参加してもらいます。人類史を学んで未来を拓こうとする人、待っています！

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。※令和2年3月定年退職予定

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	新井 英永	大学院人文社会科学部	西洋近現代思想史	D・H・ロレンスとモダニズム思想
教 授	伊藤 正彦	大学院人文社会科学部	中国明清社会経済史	中国近世の社会的結合と賦役制度に関する研究
教 授	稲葉 継陽	永青文庫研究センター	日本中世史	日本近世社会形成史の研究（戦国期研究）
教 授	小畑 弘己	大学院人文社会科学部	東北アジア先史学、植物考古学	圧痕レプリカ法による初期栽培植物・先史時代の生活様式
教 授	木下 尚子※	大学院人文社会科学部	南島考古学	東アジアにおける貝交易の研究・装身具研究
准教授	今村 直樹	永青文庫研究センター	日本近世史・近代史	日本近世の領主制と地域社会、明治維新期の社会経済史研究
准教授	小林 晃	大学院人文社会科学部	前近代中国政治史	前近代中国における政治史の研究
准教授	三瓶 弘喜	大学院人文社会科学部	アメリカ社会経済史	パブリック・エコノミー論、都市環境史
准教授	杉井 健	大学院人文社会科学部	日本考古学	原始・古代生活様式研究
准教授	鈴木 啓孝	大学院人文社会科学部	近代日本思想史	明治期の日本ナショナリズム
准教授	中川 順子	大学院人文社会科学部	イギリス近世史	イギリス近世社会史（ナショナル・アイデンティティ、移民受容、ロンドン史研究）
准教授	三澤 純	大学院人文社会科学部	日本近現代史	幕末維新史研究（特に政治社会史の研究）
准教授	安高 啓明	大学院人文社会科学部	日本近世史	江戸幕府司法制度の研究

修了生の声

「異分野、世界との出会い」



歴史学領域 平成20年度修了 南 健太郎

私の専門は考古学で、学部・修士課程では日本列島の弥生時代における銅鏡の研究をしていました。博士課程ではさらに視点を東アジアへと広げていきました。博士課程在籍中には、中国や韓国などで多くの資料を調査し、海外での学会発表の機会にも恵まれました。また銅鏡の製作技術を追求するための鑄造実験にも度々参加し、芸術学、冶金学、文化財科学といった異分野の研究者の方々から多くの知識を得ることができました。そして地域や分野を横断した研究が、人類の歴史を紐解く一つの手段となることを学びました。学位論文にはこのような視点から取り組み、2019年4月に著書として刊行することができました。本領域での経験は現在の私の貴重な財産になっています。大学院での学びは、将来を切り拓く力の獲得といえるのではないのでしょうか。

日本・東アジアにおける民俗文化・言語・文芸を対象として、フィールド調査と文献資料の調査という二つの接近方法で研究するとともに、異なる文化領域の方法を併せ学ぶことによって、成果の共有、方法の共有を目指す教育を行います。



2019年度 日本・東アジア文化学領域長 山下 裕作

日本・東アジア文化学領域は、その名前のおり日本と東アジア地域の文化に関する諸問題を研究対象としています。経験豊かな教授陣や同学とのさまざまなディスカッションを通じて、必要な文献読解能力の向上はもとより、研究発表でのプレゼンテーション能力や論文執筆能力などを向上させ、一人前の研究者として自立できるよう特に意を注いでいるところであり、教員と学生が切磋琢磨する場でもあります。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所属	専門分野	研究テーマ
教授	西横 偉	大学院人文社会科学部	比較文学、日中比較文学	豊子愷に関する比較文学研究、中国における西洋美術の受容と日本
教授	朴 美子	大学院人文社会科学部	東アジア比較文学、比較文化	韓中比較文学、日中韓比較文化及び言葉
教授	堀畑 正臣	大学院人文社会科学部	日本語学 (中古・中世の日本語の語彙・語法、文章・文体)	古記録・古文書から見た中古・中世の日本語 (語彙・語法と文章・文体)
教授	山下 裕作	大学院人文社会科学部	日本民俗学	現代社会における民俗学の実践性に関する研究
教授	劉 静華	大学院人文社会科学部	中国近現代文学・言語文化、日本近代文学、日中比較文学	島崎藤村と巴金が表象する日中間の近代課題に関する比較研究
准教授	岩田 奇志	大学院人文社会科学部	比較経営論・比較社会論	日中社会の行動原理と行動様式
准教授	坂元 昌樹	大学院人文社会科学部	日本近現代文学 (小説・批評)	近代日本の思想文化と表現史に関する研究
准教授	鈴木 寛之	大学院人文社会科学部	民俗学、マンガ文化研究	口頭伝承・マンガ文化に関する民俗学的研究
准教授	茂木 俊伸	大学院人文社会科学部	日本語学 (現代日本語の文法・語彙)	現代日本語の文法・語彙・語法研究、コーパスを用いた日本語研究
准教授	屋敷 信晴	大学院人文社会科学部	中国古典文学 (六朝・唐代小説)	唐代小説と宗教文化の関りについて
准教授	渡辺 直土	大学院人文社会科学部	現代中国論	現代中国の政治・行政改革

在学生の声

「興味を持って勉強し続けたい」



2019年度 日本・東アジア文化学領域 1年 郭 天晴

私は2017年4月より、熊本大学大学院博士前期課程東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職にて2年間勉強し、2019年4月に博士後期課程文化学専攻日本・東アジア文化学領域へ進学しました。2年間中国政治を勉強し、さらに知識を学びたいと思い進学を決意しました。現在、中国経済と政治に関する知識を学んでいます。厳しさもありますが、日々充実しています。特に、中国の電力と天然ガスの制度改革が進んでいて、どのようにほかの国の経験を導入しながら自分の国で活用するかについて、興味を持っています。私は今後3年間、多くの資料を読み、博士論文執筆を進めていきたいです。

英米の文学や言語、またドイツ・フランスの文学、言語について、専門的な知識を発展させるとともに、欧米の先進的な方法論にも即応できる研究者を養成します。そのために、研究科の新体制発足を機に専門スタッフを倍増させて、教授体制を整備し、より充実したものとなりました。



2019年度 欧米文化学領域長 萩野 蔵平

当領域では、英米語学・文学、ドイツ語学・文学、フランス語学・文学に関する専門的な授業を提供するとともに、指導教員のもとで学位論文作成を目指します。自分独自の視点に立つて行う専門的な研究というのは、やればやるほど面白さが深まっていきます。それを論文としてまとめるという学問上の貢献、研究の喜び、達成感は貴重な成果であり、経験です。欧米領域の多様な作品や文献が、新しい視点から分析・研究されることを待ち望んでいます。そして、いつも世界を視野に入れた研究を心がけるよう願っています。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。※令和2年3月定年退職予定

役職	教員名	所属	専門分野	研究テーマ
教授	大野 龍浩	大学院人文社会科学部	イギリス文学	英国小説、Digital Humanities、英文学とキリスト教、文学批評
教授	萩野 蔵平※	大学院人文社会科学部	ドイツ語学	ドイツ語史、ドイツ語史の統語論
教授	隈元 貞広	大学院人文社会科学部	英語学・中世英文学	中世詩人チョーサー及び中世ロマンズの研究
教授	濱田 明	大学院人文社会科学部	16世紀フランス文学	16世紀後半フランスにおける詩と歴史、日本文化のフランスにおける受容
教授	ハンセン、ケリー	大学院社会文化科学研究部	日本近現代文学	明治文学、ジェンダー研究、日本映画
准教授	市川 雅己	大学院人文社会科学部	フランス語学	フランス語学、特に現代フランス語の動詞形・代名動詞・名詞句の指示と照応
准教授	井上 暁子	大学院人文社会科学部	ポーランド語圏を中心とした中・東欧文学	グダンスクやシロンスク地方など、旧ドイツ領にあたる都市・地域出身の作家 (移民作家を含む) によって書かれたポーランド語文学
准教授	サガス、ミシェル	大学院人文社会科学部	フランス語教授法	言語科学、外国語としてのフランス語教育、教育方法論
准教授	永尾 悟	大学院人文社会科学部	アメリカ文学	ウィリアム・フォークナーを中心とする20世紀アメリカ南部文学研究
准教授	パウアー、トビアス	大学院人文社会科学部	比較思想史、ドイツ学	ドイツ語圏の文学・語学・文化 (史)、生命・医療倫理
准教授	畑 亜弥子	大学院人文社会科学部	20世紀フランス文学	アンドレ・マルロー研究
准教授	松岡 浩史	大学院人文社会科学部	初期近代英国演劇	シェイクスピアをはじめとするエリザベス朝・ステュアート朝演劇とその文化背景の研究

修了生の声

「サポートの力強さ」



欧米文化学領域 平成30年度修了 デイビッド・オストマン

私は2016年4月から3年間、博士後期課程文化学専攻欧米文化学領域にて学び、この期間に多くのことが変わりました。指導教員と大学スタッフにご協力をいただき、学術誌の掲載、また学会で発表する機会を得ることができました。大学院のプログラムに入る前は、自分の研究目標を達成するためのサポートをいただけるのかどうかと心配しましたが、私が受けたアドバイスや支援には非常に感謝しています。本領域の教授方は、私の研究を慎重にチェックされ、有効なフィードバックを提供くださいましたので、抄録の作成や学会発表への大きな力となりました。また日本の大学の手続きは、母国の手続きとは多くの点で異なり、戸惑いも多かったのですが、支援センターと教務担当の皆様のおかげで研究を前に進めることができました。温かくまた積極的な環境で学位を取得したい方には、この大学院プログラムをお勧めします。

教授システム学専攻

博士前期課程

学位 修士 (教授システム学、学術)
入学定員15名

博士後期課程

学位 博士 (学術)
入学定員 3名

- ◆ eラーニングの専門家をeラーニングによって養成する日本初の大学院
- ◆ 全国どこからでも遠隔学習によって修了(学位取得)が可能なインターネット大学院

アドミッションポリシー

■教授システム学専攻 (博士前期課程)

教授システム学専攻 (博士前期課程) は、幅広い教養と読解力・理解力・表現力などの基礎学力の上に、教授システム学を修得したeラーニングの専門家になるための適性を有し、かつ厳しい勉学に耐え得る強い意志と学習意欲のある人を求めます。さらに社会人にとっては、豊かな社会経験を有する人を求めます。かつ、次のようなコンピテンシーを身につけることをめざす人を求めています。

1. さまざまな分野・領域における eラーニング事例をふまえ、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせてコース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができるようになることをめざす人
2. LMSなどの学習支援システムの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計でき、開発できるようになることをめざす人
3. 開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できるようになるとともに、人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できるようになることをめざす人
4. ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できるようになることをめざす人

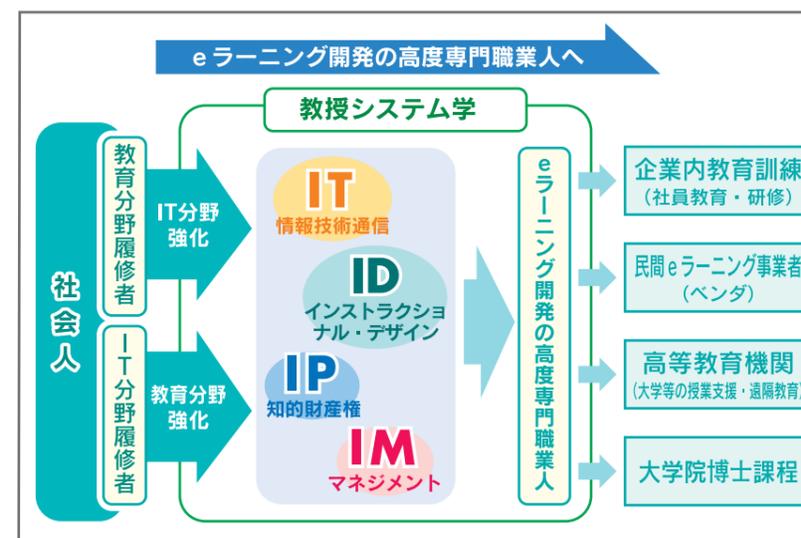
■教授システム学専攻 (博士後期課程)

教授システム学専攻 (博士後期課程) は、幅広い教養と読解力・思考力・表現力等の基礎学力及び教授システム学に関する知識の上に、教授システム学領域の教育研究者又は研究能力を活かす高度職業人になるための適性を有し、かつ、厳しい勉学に耐え得る強い意志と学習意欲のある人を求めます。さらに、社会人にとっては、豊かな社会経験を有する人を求めます。かつ、次のような研究推進能力を身につけることをめざす人を求めています。

1. 教育工学における社会科学的な研究方法を身につけることをめざす人
2. eラーニングシステムに関する情報学的な研究方法を身につけることをめざす人
3. 教授システム学研究の最新動向を把握し、研究者としての活動に活かすことをめざす人

博士前期課程

博士後期課程



- ID = Instructional Design**
教育の効果・効率・魅力を高めるための方法論であるインストラクショナル・デザイン
- IT = Information Technology**
eラーニングに不可欠な情報通信技術
- IP = Intellectual Property**
著作権など教育コースを開発・流通する上で重要な知的財産権
- IM = Instructional Management**
教育活動、教育ビジネスや開発プロジェクトのマネジメント

教育上の特色

①全国から受講可能な「インターネット大学院」

最先端のeラーニングテクノロジーを活用した遠隔学習によって授業を進めることで、学習者の利便性を増しながら、教育の効果と効率を高めることを目指しています。また、教員・学生間のネットワークにより、授業の提出課題に係る相互コメント・ディスカッション等を通じ、新たな知の創出に向けた学び合い・教え合いの協調学習を展開しています。

②社会人の学習条件や実践的ニーズへの配慮

原則としてオンライン遠隔学習の授業だけで学位を取得できるようにしており、時間的・空間的な自由度の低い社会人が、夜や土日に、あるいは仕事の合間に自宅や職場等で働きながら学習できます。これにより通学時間が不要になるほか、授業日時による時間的拘束がなく、各自の都合の良い時間に学習することが可能となっています。また、教育内容についても、eラーニング関連の業種・職種で現に働く社会人学生等の実践的なニーズに最大限応えられるよう、開講授業科目の幅と深さに配慮しています。

- 学習管理システム (LMS) によるトレーニング、ディスカッション、コラボレーション、プレゼンテーション等の実施と学習履歴を活かしたきめ細かな指導を行っています。
- ビデオ・オンデマンド (VOD) を活用し、過去の集中講義等をいつでも復習可能にしています。
- テレビ会議を通じての本校と東京サテライトでの同時受講、教員と学生・学生同士の直接のコミュニケーションを行っています。
- 社会人学生は企業在職者 (eラーニング事業等)、大学教職員、高校教員、医療従事者、留学生等で、年齢もさまざまです。

※その他詳細は教授システム学専攻パンフレットやHPなどでご確認ください。

URL : <http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/>



2019年度 博士前期課程専攻長

鈴木 克明



2019年度 博士後期課程専攻長

都竹 茂樹

教授システム学専攻は、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人(前期課程)と教授システム学領域の研究者(後期課程)の養成を目的としたインターネット型大学院です。「eラーニングプロフェッショナル資格認定制度」の相互認定機関としての認証を受け、文部科学省「平成19年度大学院教育改革支援プログラム」にも採択。平成26年度からは、文部科学省と熊本大学の支援を受けて、「教授システム学の研究普及拠点の形成—学び直しを支援する社会人教育専門家養成パッケージの開発と普及—」に取り組んでいます。遠隔地に在住の社会人を中心に、正規生だけでなく多くの科目等履修生が学んでいることも特色です。

教員一覧

教員については令和元年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

Table with 5 columns: 役職, 教員名, 所属, 専門分野, 研究テーマ. Lists faculty members like 喜多 敏博, 鈴木 克明, 都竹 茂樹, etc.

在学生の声

「質の高い学習の機会に恵まれた大人の学び」



2019年度 前期課程 2年 加藤 多恵

私は専門学校で看護師養成教育に携わっています。入学前は「eラーニング=孤独で一方通行」というイメージを抱いていましたが、入学後の学習体験をとおりて見事に払拭されました。多様なバックグラウンドを持った仲間とオンライン上で活発に討論でき日々刺激を受けています。仕事を継続しながら体系的な学び直しができると考えてインターネット型大学院を選択しましたが、いつでもどこでも効果的に学べる環境は非常にありがたく、仕事や家事を終えた後、通勤の移動時間等を活用して設定課題に取り組んでいます。各科目の課題が業務に直結した内容であり意識的にデザインされているので、得られた知見を実務に応用するサイクルが日常となり、仲間や先生方からのフィードバックによって学習と仕事の境界線を越えた深い学びをしています。

在学生の声

「新しい技術で学びを支援したい」



2019年度 後期課程 3年 長岡 千香子

私は大学でICTを活用した教育支援に携わっています。近年、ソーシャルメディアやAR、そしてスマートスピーカーなど、新しい技術を教育で利用しようという試みが数多く行われています。しかしながら、どのようにしてその技術の強みを生かしながら学習効果を高めるのかについて考える際、インストラクショナルデザインなどの学習を設計する知識・スキルが必要となります。そのため、私は最新の技術とインストラクショナルデザイン両方について学習できる本専攻へ入学しました。本専攻の先生方は専門とされている分野が多様なため、研究に対して様々な視点から助言をいただけます。本専攻で得た知識や考え方は、今後、研究者としてキャリアをかさねる上でまさに土台となるものであると感じています。

入試情報/募集人員

※教授システム学専攻(博士前期・後期)の入試は、これとは別に実施しますので、お問い合わせください。

入学試験について

●選抜方法/出願資格 (以下の限りではありません。詳しくは募集要項、HP等でご確認ください)

- 一般入試: 大学を卒業した者、及び令和2年3月31日までに卒業見込みのものなど
社会人入試: 大学を卒業した者、あるいは学士の学位を授与された者で2年以上の社会経験を有するもの(有職者に限らない)
外国人留学生入試: 日本国籍を有しない者で、外国において学校教育における16年の課程を修了したものと及び令和2年3月31日までに修了見込みのものなど

●試験日程

Table with 4 columns: 募集期, 出願期間, 試験日, 合格者発表. Shows dates for 第一期募集 and 第二期募集.

■募集人員

Table with 3 columns: 専攻, コース, 募集人員. Lists courses like 法政・紛争解決学専攻, 現代社会人間学専攻, etc.

博士前期課程(修士課程)

●選抜方法/出願資格 (以下の限りではありません。詳しくは募集要項、HP等でご確認ください)

- 一般入試: 修士の学位又は専門職学位を有する者及び令和2年3月31日までに取得見込みの者など
社会人入試: 一般入試の出願資格を満たす者で、令和2年3月31日において、修士の学位取得後2年以上又は学士の学位取得後4年以上の社会経験を有するもの(有職者に限らない)
外国人留学生入試: 日本国籍を有しない者で、一般入試の出願資格を満たすもの

●試験日程

Table with 3 columns: 出願期間, 試験日, 合格者発表. Shows dates for the exam.

■募集人員

Table with 3 columns: 専攻, 領域, 募集人員. Lists fields like 人間・社会科学専攻, 文化学専攻.

博士後期課程

授業料／施設紹介 FAQ／アクセス

授業料

平成31年4月1日現在の入学料・授業料は以下の通りです。

入学料:282,000円

授業料(半期):267,900円

授業料(年額):535,800円

なお、入学料免除及び授業料免除の制度もあります。(P.10参照)
入学料免除について、詳しくは合格通知書送付の際にお知らせします。

FAQ

Q1 奨学金制度はありますか？

A1

日本学生支援機構奨学生に書類、選考の結果により第一種奨学金(博士前期課程の令和元年度は、月額50,000円、88,000円から選択・博士後期課程は月額80,000円、122,000円から選択)、又は第二種奨学金(平成30年度は月額50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円から選択)の貸与を受けることができます。その他学内での支援制度についてはP.10を参照してください。

Q2 社会人とは？

A2

社会人とは、入学時に、大学卒業後又は学士の学位授与後2年以上(博士前期課程受験者)・修士の学位授与後2年以上又は学士の学位取得後4年以上(博士後期課程受験者)の社会経験を有する者とし、有職者に限りません。ただし、学位授与後2年未満の場合でも、次の事例に該当する者には博士前期課程への出願資格を認めます。
①有職者で入学時にすでに継続して2年以上常勤している者
②主婦で通信教育等により学位を授与された者
③定年退職後に学位を授与された者 など

Q3 1年在学コースへの出願条件などはありますか？

A3

出願資格、選抜方法、試験日程などは社会人入試と同じです。このコースを希望される方は入学志願票の指定欄に明記してください。ただし、法・公共政策実践コース6名までの募集とします。

Q4 長期履修制度について詳しく教えてください。

A4

長期履修の申請が出来るのは次のいずれかに該当する方です。
(1) 職業を有し就業している者(自営業及び臨時雇用を含む)
(2) 育児、介護等を行う必要がある者
(3) その他教育部長が相当と認めた者
長期履修期間は原則として1年単位とし、申請は、1年次から希望する者は入学手続期間、2年次から希望する者は1年次の2月末日としています。
長期履修期間は、1年次から認められた方は、博士前期課程においては標準修業年数(2年)と併せて4年以内、博士後期課程においては標準修業年数(3年)と併せて6年以内です。2年次から認められた方は、未就学年数の2倍に相当する年数以内です。その他不明な点についてはお問い合わせください。
また、長期履修制度での授業料は標準修業年数の場合と変わりません。

施設紹介



院生研究室

博士前期課程各コース、博士後期課程学生専用の研究室があります。



社会文化科学教育部棟2

教育部棟の1階および2階は、授業の行われる演習室があります。



図書室

附属図書館に所蔵されている図書資料の他に、社会文化科学教育部・文学部・法学部の図書資料も利用することができます。

アクセス



- | | | |
|--|--|--|
| <p>【JR熊本駅から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市バス 第1環状線【駅2】(大学病院・大江渡鹿経由)「子飼橋」下車徒歩10分 ●産交バス 楠団地、武蔵ヶ丘行き等「熊本大学前」下車 | <p>【JR上熊本駅から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市バス 第1環状線【駅1】(子飼橋経由)「子飼橋」下車徒歩10分 ●空港リムジンバス熊本駅行き「通町筋」下車、「水道町」から産交バスで楠団地、武蔵ヶ丘、大津行き等「熊本大学前」下車 | <p>【交通センターから】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産交バス・電鉄バス 楠団地、武蔵ヶ丘、大津行き等「熊本大学前」下車 ●JR竜田口駅 ●産交バス・電鉄バス 交通センター行き「熊本大学前」下車 |
|--|--|--|



国立大学法人 熊本大学
大学院社会文化科学教育部

〒860-8555 熊本中央区黒髪2-40-1
TEL 096-342-2325・2326

学術知と実践知の融合による先端的な大学院に

<http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp>